

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	048 人権意識の醸成					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	政策総務部 政策課
	基本施策	01	人権と平和の尊重			
施策の目的	市民一人ひとりが自分らしく生き、他の人たちとともに、幸せに生きていくためには、子どもや女性、高齢者、障害のある人、外国人などを問わず、お互いの個性を尊重し、認めあうことが必要です。このため、人権を取り巻く現実を知り、人権について自分のこととして考え、お互いに理解し合うことにより、人権意識の醸成に努めます。そして、差別や偏見のない住みやすい社会の実現を目指します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成25年度に実施した市民意識調査では、領域がDとなっており、重要度も満足度も平均より低い施策という結果になっている。しかしながら、市民一人ひとりが自分らしく生き、幸せに生きていくためには、お互いを思いやり、人権を尊重する社会を築いていくことが望まれている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	739,000	775,000	768,000	786,000	773,000	2,199,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	36,000	23,000	23,000	23,000	1,450,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	739,000	739,000	745,000	763,000	750,000	749,000
予算現額	738,121	775,000	768,000	786,000	773,000	2,199,000
決算額	730,410	742,177	736,177	759,945	747,374	1,452,640
執行率	99.0	95.8	95.9	96.7	96.7	66.1
(人件費)						
職員数	1.38	1.35	1.28	0.95	1.01	0.96
職員人件費	12,348,070	12,618,901	11,169,068	7,704,393	8,070,684	7,661,063
嘱託員数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
嘱託員人件費	6,959,462	6,653,268	6,716,976	6,606,612	6,489,530	6,476,154
(間接経費)						
間接経費	1,375,849	1,324,649	1,318,811	883,449	884,090	838,447
総コスト	21,413,791	21,338,995	19,941,032	15,954,399	16,191,678	16,428,304

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
人権擁護委員による人権身の上相談の利用者数	65	実績	65	48	84	82	89	55	90
	件	達成率	72.2	53.3	93.3	91.1	98.9	61.1	
職員の人権啓発研修受講者数	67.4	実績	72.3	78	76.7	80.8	81	86.6	100
	%	達成率	72.3	78.0	76.7	80.8	81.0	86.6	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

平成25年度の人権身の上相談の相談件数は、例年に比べると低い数値であり、目標値を達成することができなかった。しかし、平成24年度は目標値に迫る実績値であったことから、人権身の上相談の認知度が高まっていると考えられ、社会情勢等の影響もあるため、一概に比較することは難しい事業ではあるが、この相談の利用希望者に対して適切にサービスを提供できていると考える。

また、研修受講者数については、未受講者を対象に定期的に研修を実施しており、基準値と比較して順調に上昇しているところではあるが、受講済みの職員が退職するなどの理由で、受講率が目標値には達しなかった。今後も未受講者に対して研修を受講するよう促していく。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

人権については、憲法週間や人権週間等に広く市民に啓発を行うとともに、人権に係る諸問題に悩んでいる方へ人権身の上相談等を行っている。庁内においても、府中市人権啓発等推進委員会を設け連絡体制を強化したり、職員研修を通して人権尊重の理念の定着に努めており、年々人権問題に対する意識が定着してきていると思われる。

今後の課題

人権問題は、子どもや女性、高齢者等に関わる問題であり、身近なところで起こりうる問題であるため、その解決には、人権思想の普及・高揚と啓発を目的とした講演会やイベントを実施するとともに、人権に配慮したより利用しやすい窓口の充実を図る必要がある。また、法務局等関係機関との連携により問題解決を図り、情報交換等を行うことが必要である。

今後の展開

人権について正しい理解が得られるように、市民に対して講演会等を実施していくとともに、職員に対しても研修を充実させていく。また、広報紙、ホームページや街頭での啓発により、人権身の上相談の利用促進に努め、多様化しつつある人権問題についても、共通の理解が得られるよう取り組む。関係機関との連携については、相談体制や情報提供等をより充実させるため、その強化に努める。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 人権啓発事業	20		1,450,000	712,148	0	人権の花運動（25年度に限り人権啓発イベント実施）	B	1
2 負担金 多摩東人権擁護委員協議会	60		511,000	510,800	0	多摩東人権擁護委員協議会の活動費の負担金	B	1
3 女性人権啓発事業	10		38,000	29,692	0	「女性に対する暴力をなくす運動」に伴う関連講座事業の運営	B	1
4 補助金 東京多摩地域民間シェルター連絡会	50		200,000	200,000	0	配偶者からの暴力の被害者の一時保護施設の円滑な運営を補助するため、補助金を交付。	A	
5 人権施策推進事務	20	○	0	0	0	府中市人権啓発等推進委員会の実施や、人権啓発事業に係る研修等への派遣事務	-	-
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			2,199,000	1,452,640				

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	049 平和意識の啓発					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	基本施策	01	人権と平和の尊重			
施策の目的	市民一人ひとりが幸せに生きていくためには、世界の恒久平和は不可欠です。このため、市民が平和に対する意識を高めることができるよう、世界平和への願いを込めた「府中市平和都市宣言」の趣旨に沿って、市民と行政の協働による平和事業を展開し、平和を願う意識を醸成します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	昭和61年に「府中市平和都市宣言」を行ってから平成23年度に25周年を向かえた。この記念事業を実施し、また世界情勢の変動による平和に関する市民意識の変化を踏まえ、平和啓発運動をさらに推進することが必要である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,965,000	4,044,000	3,941,000	5,248,000	2,063,000	2,048,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,000,000	3,000,000	1,983,000	1,500,000
一般財源	3,965,000	4,044,000	941,000	2,248,000	80,000	548,000
予算現額	3,965,000	4,005,000	3,941,000	5,248,000	2,063,000	2,057,000
決算額	3,428,862	3,262,460	2,297,855	3,572,632	1,517,263	1,978,410
執行率	86.5	81.5	58.3	68.1	73.5	96.2
(人件費)						
職員数	0.70	0.68	0.65	0.65	0.66	0.54
職員人件費	6,267,750	6,375,168	5,682,151	5,275,369	5,233,503	4,343,904
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	250,144	241,713	243,517	241,510	206,453	116,067
総コスト	9,946,756	9,879,341	8,223,523	9,089,511	6,957,219	6,438,381

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
平和が大切であると感じている市民の割合(以上)	83.5	実績	88.2	85.2	83.2	83.5	83.2	84	90
	%	達成率	98.0	94.7	92.4	92.8	92.4	93.3	
平和に関する各種事業への参加者数	10,212	実績	7,715	14,091	12,363	10,924	25,651	6,374	14,000
	人	達成率	55.1	100.7	88.3	78.0	183.2	45.5	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標 について、本市が様々な平和に関連する事業を実施してきたことで、市民の平和意識は高水準で推移しているものの、目標値を達成することはできなかった。
 また、指標 については、平成24年度には3事業を実施したこと、目標値を達成しているが、平成25年度は事業数を1事業減らしたことにより、参加者は大幅に減少しており、平成25年度には目標値を達成することができなかった。
 これをさらさら向上させるため、市として平和に関する事業を継続していくことが重要と考えるが、事業が硬直化しないよう、適宜開催方法・内容などを検討していきたい。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平和意識の高揚を図るため、以下の事業等を例年展開している。

- 夏休み・子どもバスツアーの実施
- 平和展の開催
- 平和のつどい（映画会・朗読等）の開催
- 白糸台掩体壕見学会

今後の課題

平和に関する啓発は非常に重要な内容であるが、終戦後69年が経過し人々の意識も変化している。市としても平和都市宣言を行っており、さらなる市民の平和意識の高揚を図るような事業の展開が必要であるとする。

今後の展開

○平和展等の開催回数の増加など、市民のさらなる平和意識の高揚に寄与する事業の展開を目指す。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 補助金 原水爆禁止運動	50		80,000	80,000	0	市内における原水爆禁止運動を行う団体に対しその活動事業費の補助を行う。	B	1
2 平和啓発事業	20		1,968,000	1,898,410	0	「府中市平和都市宣言」に基づき、平和に対する意識を高めるための事業を展開する。	B	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			2,048,000	1,978,410				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	050	男女共同参画の推進					
総合計画	基本目標		人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	基本施策	02	男女共同参画の拡大				
施策の目的	「府中市男女共同参画都市宣言」の趣旨に沿って、男女が共にあらゆる社会活動の場へ平等に参画し、職場・地域・家庭において男女がともに責任を分かち合い、また、支え合うまちをつくります。						
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成25年度に実施した市政世論調査では性別役割分担意識にとられない人の割合については、5割以上の方が、「男女とも仕事をし、家事・育児をする」と回答している。平成24年度に実施した同調査での女性に対する暴力への考え方は、約9割が人権侵害に当たると回答した。このように、市民の男女平等意識は確実に醸成されてきているが、今後もあらゆる分野への男女共同参画の推進と支援を実施する必要がある。						

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	40,316,000	43,224,000	43,288,000	42,115,000	39,227,000	40,776,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,531,000	2,084,000	12,107,000	12,400,000	11,972,000	11,897,000
一般財源	37,785,000	41,140,000	31,181,000	29,715,000	27,255,000	28,879,000
予算現額	40,316,879	43,224,000	46,488,000	45,276,000	40,487,000	40,776,000
決算額	38,433,689	40,602,430	43,448,591	41,418,532	38,525,426	39,787,085
執行率	95.3	93.9	93.5	91.5	95.2	97.6
(人件費)						
職員数	3.44	3.44	3.10	2.55	2.54	2.54
職員人件費	30,801,512	32,162,170	27,099,487	20,695,678	20,267,384	20,300,615
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,467,535	1,442,082	1,307,460	772,620	765,407	712,113
総コスト	70,702,736	74,206,682	71,855,538	62,886,830	59,558,217	60,799,813

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
性別に関する差別があると感じている市民の割合 (以下)	7.1	実績	-	-	9.4	-	-	9.7	5
	%	達成率	-	-	53.2	-	-	51.5	
性別による役割分担意識にとられない人の割合 (H16年度市政世論調査) (以上)	49.4	実績	-	-	50.6	-	-	52.9	75
	%	達成率	0.0	0.0	67.5	0.0	0.0	70.5	
市が設置する審議会などにおける女性委員の割合	27.6	実績	24.5	31.8	30.8	30.3	30.3	29.6	40
	%	達成率	61.3	79.5	77.0	75.8	75.8	74.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

、性別による役割分担意識にとらわれない人の割合が未だ半数であるという結果から考えると、今後も効果的な意識啓発に努めていく必要がある。指標3は、女性委員の在籍のない審議会等の実績値を目標値に近づける必要がある。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成7年に女性センターが開館して以来、女性の地位向上、男女共同参画を推進する拠点として、男女共同参画推進フォーラムの開催や男女共同参画週間事業など様々な講座の実施を通じて、市民及び職員の意識啓発に努めている。また、庁内では、府中市男女共同参画計画に基づく各施策を関係課において取り組んでおり、さらにその取組み内容について、市民参加の男女共同参画推進懇談会において評価し、事業に反映している。

今後の課題

男女共同参画社会の実現には、様々な事業や情報提供などを実施することによる意識啓発が重要であるため、継続して施策の展開を図ることが大切である。

今後の展開

今後も更なる男女共同参画の推進を図るため、女性センターで実施するあらゆる事業のより効果的な実施とその事業内容のアピール、また、女性センターそのものの知名度アップに積極的に取り組んでいく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 女性活動推進事業	10		12,391,000	11,866,826	0	府中市女性センターで実施する事業等	A	
2 男女共同参画推進懇談会運営事業	10		880,000	602,554	0	府中市男女共同参画推進懇談会を設置し、運営する。	B	1
3 女性センター維持管理事業	30		27,505,000	27,317,705	0	女性センター施設の維持管理事業	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			40,776,000	39,787,085				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	051 学習機会の提供と環境づくりの推進					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	基本施策	03	生涯にわたる学習活動			
施策の目的	学習の場や多様な学習機会の提供と、世代を超えた交流活動に参加する機会を市民と行政との協働によってつくりあげ、参加してもらうことにより、より豊かで主体的な学習活動を進めることができますようにします。また、生涯学習を通して、地域社会の活性化や高齢者の社会参加を促進し、子どもから大人まで誰もが参加できる学習の場を提供することにより、明るい地域社会づくりを目指します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	学習機会の提供は、恒常的な需要がある中で、講座開催時間の拡充や講座内容に関する企画などについて、様々な市民ニーズに対応することにより、学習環境を向上させ、施設の活性化を図る必要がある。平成25年4月1日から効果的かつ効率的な運営を図るため、指定管理者制度に移行した。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	418,624,000	398,760,000	390,474,000	374,063,000	398,064,000	306,990,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	270,000	270,000	276,000	138,000	138,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	98,117,000	96,557,000	130,057,000	129,447,000	126,619,000	50,000,000
一般財源	320,237,000	301,933,000	260,141,000	244,478,000	271,307,000	256,990,000
予算現額	418,624,000	399,839,000	354,308,000	374,063,000	401,264,000	309,522,000
決算額	379,684,552	351,458,406	332,681,163	345,443,613	379,885,221	307,196,844
執行率	90.7	87.9	93.9	92.3	94.7	99.2
(人件費)						
職員数	12.06	12.06	9.33	9.83	9.92	4.91
職員人件費	107,984,372	112,754,584	81,560,714	79,779,808	79,146,662	39,256,020
嘱託員数	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	2,015,093	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	4,189,053	4,289,242	3,720,198	3,652,410	3,122,239	1,048,913
総コスト	491,857,977	468,502,232	419,977,168	428,875,831	462,154,122	347,501,777

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
自発的な学習に取り組んだり、 趣味の会やサークル活動に参加 している市民の割合(以上)	33.1	実績	34.3	35.9	32.6	35.1	38.7	36	40
	%	達成率	85.8	89.8	81.5	87.8	96.8	90.0	
各種セミナーへの参加人数(延 べ)	28,498	実績	24,003	23,620	23,077	21,307	18,502	59,251	30,000
	人	達成率	80.0	78.7	76.9	71.0	61.7	197.5	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標 については、市民の学習意識の高まりや退職後の生きがいとしての生涯学習活動への参加等が要因となり、基準値と比べて微増傾向にはあるものの、目標値を達成することはできなかった。

指標 の各種セミナーへの参加人数については、近年、減少傾向にあったが、指定管理者制度への移行を機に、参加人数が劇的に増加し、目標値を達成することができた。しかし、講座数の増加による延べ参加者数の増ともいえ、今後は、新規利用者を開拓し、生涯学習に親しむ市民を増やすことと、講座・セミナー等の実績を元にした市民ニーズにより応えた講座等を企画することに努めていく。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

第2次府中市生涯学習推進計画に掲げている、学んだことを地域に還元する「学び返し」に基づき各施策を実施しており、「いつでも、どこでも、誰でも」参加できる生涯学習の環境作りは一定の成果をあげてきた。また、公民館事業や障害者のための余暇活動事業、家庭教育学級などの社会教育事業も毎年着実に実施されている。

今後の課題

グループの施設利用者や各種講座への受講者など、新しい利用者の裾野をさらに広げていく必要がある。また、高齢化が進む中において、あらゆる世代が交流できる機会を提供する必要がある。

今後の展開

更に充実した学習環境を市民に提供するために、生涯学習センターは、平成25年度に指定管理者制度に移行した。生涯学習センターにおける各種講座は、指定管理者業務としたので、今後は、指定管理者とのコミュニケーションを良好に保ち、学習機会の提供について連携して行うこととしている。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 生涯学習審議会運営事業	90		1,587,000	1,184,965	0	府中市における生涯学習の方向性などの検討。	B	1
2 社会教育委員研修等事業	60		25,000	25,000	0	社会教育委員及び公民館運営審議会委員資質向上に資する各種会議・研修会に関する負担金	B	1
3 公民館事業運営事業	10		4,761,000	4,410,532	0	実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行う。	B	1
4 心身障害児・者余暇学習支援事業	20		1,490,000	1,120,227	0	知的障害のある18歳以上及び特別支援学校等の生徒を対象に、社会教育の機会と場を提供する。	B	1
5 生涯学習センター管理運営事業	30		299,127,000	300,456,120	0	生涯学習センターの管理運営	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			306,990,000	307,196,844				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	052	生涯学習活動の支援				
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	基本施策	03	生涯にわたる学習活動			
施策の目的	身近な施設や場を利用して、市民の生涯にわたる学習活動を支援するとともに、自主的活動をしている生涯学習グループやサークル団体が活動しやすい環境づくりを行います。また、ボランティア講師の人材発掘と育成を行い、「学び返し」を推進し、学習した成果をボランティア活動に生かすとともに、学習ボランティアと市が協働で学習事業の企画・運営を行います。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	生涯学習フェスティバルの参加者数は、着実に増加している。青少年音楽祭は、青少年の発表の場の提供と技術の向上を目指すとともに、青少年の交流の場となることを目指している。生涯学習ボランティアは様々な場所で活躍しているが、高齢化の傾向があり課題となっている。様々な知識やスキルを持った市民はいるが、それを生かしつつ市と協働して市民の生涯学習振興に寄与する地域の担い手（生涯学習ファシリテーター）の発掘・育成が必要である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,295,000	3,322,000	5,952,000	5,111,000	4,714,000	4,112,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	138,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
一般財源	3,295,000	3,322,000	4,952,000	4,111,000	3,714,000	2,974,000
予算現額	3,145,000	3,322,000	5,952,000	4,919,000	4,714,000	4,073,000
決算額	2,991,075	3,037,383	4,978,284	4,322,261	4,225,242	3,924,822
執行率	95.1	91.4	83.6	87.9	89.6	96.4
(人件費)						
職員数	1.59	1.59	3.30	5.39	5.43	1.80
職員人件費	14,236,746	14,865,654	28,847,841	43,744,981	43,354,459	14,380,208
嘱託員数	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	1,343,395	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	731,745	1,455,189	2,071,092	2,852,601	2,510,824	226,739
総コスト	17,959,566	19,358,226	37,240,612	50,919,843	50,090,525	18,531,769

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
生涯学習フェスティバルへの延べ参加人数	6,620	実績	8,113	9,001	12,076	9,814	9,801	11,004	7,500
	人	達成率	108.2	120.0	161.0	130.9	130.7	146.7	
学習ボランティア活動人数	99	実績	86	112	98	88	88	86	150
	人	達成率	57.3	74.7	65.3	58.7	58.7	57.3	
青少年音楽祭への延べ参加人数	3,229	実績	3,698	3,249	2,707	3,586	3,522	3,767	4,000
	人	達成率	92.5	81.2	67.7	89.7	88.1	94.2	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標 の参加人数については、平成25年度の実績値が平成22年度以来の1万人台の大台を回復した。平成20年度以降目標値を達成しており、これは実行委員会の熱意によるところが大きく、これも学び返しの成果といえ、今後も事業の活性化に努める。

指標 については、学習ボランティアの担い手が高齢化しており、学習ボランティアをやめる方が新規登録者を上回っており微減傾向にあり、増加を目指した目標値は達成できなかった。学習ボランティアは「学び返し」の中心的な役割であることから、現状の人数を維持できるよう取組を進めていく。

指標 の青少年音楽祭については、出演者の増加に伴い参観する家族や友人などの関係者が増えたことにより、参観者数が増加している。目標値には達成していないが、平成25年度には34団体が出演しており、プログラム構成上、これ以上の団体数の増加には対応が難しいことから、今後は、現在の参加人数の維持に努めていきたい。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- 青少年音楽祭…市内で活動している青少年音楽団体を対象に参加を募り、2日間にわたり、合奏の部及び合唱の部に分け、日頃の練習の成果を発表する。平成25年度は合奏の部が21団体、合唱の部が13団体、合計34団体が参加した。また、平成25年度は公益財団法人府中文化振興財団との共催事業として実施した。
- 生涯学習フェスティバル…平成25年度は9月7日・8日の2日間で実施し、11,004人が参加した。
- 生涯学習ボランティアの育成と「学び返し」支援…ボランティアグループ「悠学の会」との陶芸及びカラープリントボランティアの登録者数は平成25年度は86人、ボランティア養成講座を1講座実施
- 生涯学習ファシリテーター養成講座…初級・中級・上級各1講座を開催（各講座とも1講座5回）
- 生涯学習サポーター養成講座…1コース5回

今後の課題

- 青少年音楽祭…事業としての定着により、参加団体数及び来場者数は増加傾向にあり、ニーズの高い事業であるが、出演団体数の増加に伴い、演奏時間が長時間化する傾向にあるため、限られた時間の中で効率的に運営していく必要がある。
- 生涯学習フェスティバル…実行委員会制度をさらに充実させて、市民との協働によるフェスティバル作りと活気の創出をさらに推進する。
- 生涯学習ボランティアの育成と「学び返し」支援…登録者数を増やし、「学び返し」のPRを行う。地域の担い手（生涯学習ファシリテーター）を育てる必要がある。

今後の展開

- 青少年音楽祭…長時間化する演奏時間に対して、一団体当たりの出演時間や舞台転換の見直しを行い、効率的な運営を目指す。
- 生涯学習フェスティバル…実行委員会の取組みの活性化に向けて、育成支援していく。
- 生涯学習ボランティアの育成と学習活動支援…生涯学習サポーターやファシリテーターを育成する講座・プログラムを実施していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 青少年音楽祭運営事業	20		1,612,000	1,525,940	0	青少年音楽祭の開催	C	1
2 生涯学習フェスティバル運営事業	20		1,068,000	1,005,628	0	市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会ほか	B	1
3 学習活動支援事業	20		1,432,000	1,393,254	0	生涯学習ボランティア等の育成・支援	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			4,112,000	3,924,822				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	053 図書館サービスの充実			
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり	主担当部課名	文化スポーツ部 図書館
	基本施策	03 生涯にわたる学習活動		
施策の目的	図書や視聴覚資料、情報などを収集、整理及び保存を行い、市民に提供することにより、生涯にわたる市民の自主的な学習機会を保障し、知的・文化的活動を支援します。また、市民生活に役立つ情報提供を的確に行います。			
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	システムの更新等実施により、ホームページでのより便利な検索方法やマイブックリスト機能が追加され好評である。ネットによる予約も増加している。ただし、予約数の増加に伴い、待ち期間の拡大や視聴覚資料の充実等については、改善等のご意見をいただいている。さらに、地域に密着したサービスを行っている地区図書館の資料の充実やサービスの展開も求められている。			

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	798,807,000	765,331,000	763,158,000	764,035,000	748,500,000	743,566,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	15,468,000	15,468,000	15,468,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,610,000	2,258,000	2,143,000	2,646,000	1,894,000	1,757,000
一般財源	797,197,000	763,073,000	745,547,000	745,921,000	731,138,000	741,809,000
予算現額	798,796,000	781,454,000	763,158,000	764,035,000	761,585,000	743,566,000
決算額	759,661,942	755,039,262	747,524,433	754,773,071	753,857,858	738,194,984
執行率	95.1	96.6	98.0	98.8	99.0	99.3
(人件費)						
職員数	26.00	24.00	23.00	22.00	22.00	22.00
職員人件費	232,802,128	224,387,232	201,060,710	178,550,944	175,544,270	175,832,096
嘱託員数	10.00	12.00	15.00	17.00	17.00	17.00
嘱託員人件費	34,797,310	39,919,608	50,377,320	56,156,202	55,161,005	55,047,309
(間接経費)						
間接経費	3,677,610	26,428,876	23,170,410	10,842,142	3,816,824	3,298,061
総コスト	1,030,938,990	1,045,774,978	1,022,132,873	1,000,322,359	988,379,957	972,372,450

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市民一人当たり年間貸出数	7.9	実績	10.8	10.7	10.4	10.2	9.8	9.5	12
	点	達成率	90.0	89.2	86.7	85.0	81.7	79.2	
図書館資料貸出利用者数(延べ)	759,293	実績	895,226	899,161	879,654	870,528	827,358	818,957	1,000,000
	人	達成率	89.5	89.9	88.0	87.1	82.7	81.9	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

市民一人当たり年間貸出数及び図書館資料貸出利用者数について、いずれも基準値からは増加しているものの、平成25年度には押立文化センターの改築工事を開始し、押立図書館の規模を縮小したことで実績値は減少しており、目標値を達成することができなかった。
 今後も貸出業務だけでなく、レファレンスサービスや児童向けサービスを提供し、市民にとって本が借りやすい環境を整備することで、貸出件数・利用者数ともに増やせるよう取り組んでいく。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

各館で特集コーナーを設置し、その時期に合った様々なテーマでの資料の紹介を行い、利用者から好評を得ている。中央図書館も、各部署と連携したテーマの特集も定期的に行い、同コーナーからの利用も増えている。
 児童サービスでは、独自のお薦め本のリストの作成・配布及び掲載資料の展示を行い、積極的に子どもたちに働きかけている。また、学校向けに学級貸出用として、よく活用されるテーマの資料のセットを充実させ、周知を行った結果、平成25年度は延べ3,731学級19,471冊の利用があるなど、学校との連携を進められた。
 ハンディキャップサービスでは、10タイトルの録音図書、4タイトルの布絵本を作成し、図書館資料の充実を図った。対面朗読も92回の利用があった。また、宅配ボランティアとの協働により宅配も、市民の定期的な利用がされている。
 地域行政資料も、購入・寄贈による資料の充実や、デジタル化した郷土に関する映像資料の貸出などを行い、活用を図っている。

今後の課題

調査相談の利用者拡大への働きかけが必要である。そのためにも、現在、国立国会図書館レファレンス協同ベースに参加しており、数点レファレンス事例の掲載をしているので、そのノウハウも活かしていきつつ、過去の事例のホームページ掲載など情報発信を行う必要もある。
 デイジー図書の作成等による、さらなる資料の充実も必要であり、ボランティアとの協働も展開していくことが重要である。対面朗読も、利用者を増やすためPRが必要である。
 また、減少傾向にある利用を増やすため、より効果的なPRの必要がある。

今後の展開

策定した第3期子ども読書活動推進計画に基づき、子ども読書活動を推進するため小・中学校との連携を強化し、お話会の充実など子どもが読書に親しむ機会の拡大を、市民との協働及び子どもに関係する部署との連携により進める。
 対面朗読や宅配等図書館利用に支障のある方へのサービス拡大を図る。そのために、関連部署や団体との情報交換や連携が必要である。また、ボランティアとの協働が欠かせないため、ステップアップ講座や情報提供等も継続する。
 さらにサービス向上のため、府中市立図書館サービス検討協議会に諮り、各サービスについての利用者の目線での意見を取り入れていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 中央図書館運営事業	10		5,859,000	5,199,244	0	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営	B	1
2 地区図書館運営事業	10		66,828,000	63,928,057	0	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営	B	1
3 レファレンスサービス事業	10		287,000	273,000	0	レファレンスサービスの充実ときめ細かい読書相談の運営	B	1
4 児童・青少年サービス事業	10		684,000	666,799	0	子どもが本を楽しみ、読書する力を身に付け、人生をより豊かに生きることが目的としての運営	B	1
5 ハンディキャップサービス事業	10		1,285,000	1,073,891	0	通常の図書館利用が困難な利用者に対するサービス運営	B	1
6 図書館維持管理事業	30		41,161,000	39,592,690	0	図書館の施設の清掃及び施設設備の保守、安全業務	B	1
7 負担金 日本図書館協会	60		23,000	23,000	0	日本図書館協会に加入することによる情報収集等	B	1
8 負担金 東京都市町村立図書館長協議会	60		9,000	9,000	0	東京都市町村立図書館長協議会の運営への負担金	B	1
9 中央図書館複合施設整備等事業	80		627,430,000	627,429,303	0	中央図書館の複合施設整備等事業費の債務負担行為解消分	B	1
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			743,566,000	738,194,984				

構成事務事業 の 適当性	施策を構成する事務事業に過不足はない。
--------------------	---------------------

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	054 市民の文化・芸術活動の支援					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	文化スポーツ部 文化振興課
	基本施策	04	文化・芸術活動の支援			
施策の目的	市民や文化団体が実施している芸術・文化活動に対して、練習・発表の場を提供し、自主的な活動を支援します。また、身近で優れた芸術文化に親しめるように、引き続き鑑賞の機会を確保し、芸術・文化の振興を図ります。府中に伝わる伝統芸能を後継者に伝えていき、郷土愛をはぐくんでいくとともに、地域活動の活性化にも寄与します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	第5次後期基本計画によると、文化・芸術活動の支援については領域がCとなっており、重要度は低いが満足度は高いとなっている。しかし自分が暮らす地域で生きがいや居場所を求める人たちの受け皿として文化団体の役割は大きく、また精神的豊かさをより重視する傾向がみられる中で、文化芸術活動に対する市民ニーズは高いと思われる。府中市においても、武蔵国の国府として培ってきた歴史や伝統の継承や各種芸術活動を積極的に支援することによって、日本を元気づけ、あわせて風格あるまちの形成に努めてまいりたいと考えている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	17,147,000	17,763,000	17,374,000	16,687,000	16,189,000	16,251,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
一般財源	17,147,000	17,763,000	4,374,000	3,687,000	3,189,000	3,251,000
予算現額	17,147,000	17,763,000	17,374,000	16,307,000	16,189,000	16,251,000
決算額	16,459,249	17,161,864	16,785,590	15,299,078	15,735,485	15,550,134
執行率	96.0	96.6	96.6	93.8	97.2	95.7
(人件費)						
職員数	2.29	2.29	1.96	2.80	2.80	2.12
職員人件費	20,504,495	21,410,282	17,133,869	22,724,666	22,341,998	16,953,508
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,427,682	3,948,916	3,856,235	5,006,632	4,617,300	610,390
総コスト	38,391,426	42,521,062	37,775,694	43,030,376	42,694,783	33,114,032

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
芸術文化の振興に関する事業への参加者数	164,622	実績	138,679	180,166	76,673	202,917	201,544	221,344	170,000
	人	達成率	81.6	106.0	45.1	119.4	118.6	130.2	
武蔵国府太鼓伝承事業参加者数	65	実績	66	63	68	73	69	84	75
	人	達成率	88.0	84.0	90.7	97.3	92.0	112.0	
市民芸術文化祭の参加者数	5,580	実績	5,209	6,991	5,080	5,422	4,947	4,944	5,700
	人	達成率	91.4	122.6	89.1	95.1	86.8	86.7	
市民芸術文化祭の参観者数	121,247	実績	122,062	161,091	121,419	120,913	119,985	118,873	125,000
	人	達成率	97.6	128.9	97.1	96.7	96.0	95.1	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標 の文化振興財団が実施する自主事業等への参加者については、
 指標 武蔵国府太鼓の初級講習会においては、複数年続けて受講する方も多く、申込総数84名と過去最高の受講者数となり、目標値を達成することができた。
 指標 の市民芸術文化祭については、昨年度に比べ規模を縮小した催物があったことや、参加者が高齢化していることから、参加者・参観者ともに減少傾向にあり、目標値を達成することができなかった。今後は、参加団体や実行委員会とともに、幅広い世代が参加を増やせるよう取組を進め、参加者・参観者の維持に努める。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

市民芸術文化祭については、市民参加により実行委員会を組織し、実行委員会が企画・立案を行い事業を展開している。昨年度も、府中市文化団体連絡協議会加盟団体を中心として、市内で文化活動を行っている団体や個人が参加できる様々な催しを行うことができた。特に、開催に先立ち府中の森芸術劇場ふるさとホールで行う開会式は、単なる式典ではなく、芸術文化祭参加団体によるアトラクションを多く盛り込み、市民の主体的な取組みとして効果的に実施することができた。
 民俗芸能伝承普及事業では、主に府中囃子、武蔵国府太鼓の継承、振興を行っている。府中囃子では、府中囃子保存会の各支部において、地域に根ざした伝承・普及が行われた。また武蔵国府太鼓では、武蔵国府太鼓連盟の協力により、初級講習会を開催し、その普及・振興を図ることができた。
 芸術文化振興事業では、クラシック、演劇、伝統芸能など、観客の期待に応える幅広いジャンルの舞台芸術を提供した。

今後の課題

文化芸術活動について、より市民が主体的に取り組みやすい環境づくりを進める。
 市民芸術文化祭については、平成24年度事務事業点検での結果を踏まえ、実行委員会・各文化団体とともに事業の組み立てについて改善できる点を検討し、より良い運営やより効果的な一般市民へのPR方法を考える。
 武蔵国府太鼓については、市の民俗芸能として市民に認識されつつあるが、継承団体数や規模は発展途上であり、講習会の修了者の処遇と併せて課題となっている。また、府中囃子・武蔵国府太鼓共に、人から人への伝承は行われているが、府中市の民俗芸能として市内・外への周知をより一層図る必要がある。
 芸術文化振興事業では、地域の芸術文化の創造拠点である府中の森芸術劇場において、各ホールの特色を活かした自主・共催・後援・貸館の各事業を含めた総合的な事業展開をめざしていく。

今後の展開

市民による主体的な芸術文化活動が多く行われるよう環境整備を図る。
 市民が行っている芸術文化活動について、発表の場を提供すること等で広くPRを行い、文化芸術の普及啓発の機会の充実を図る。
 民俗芸能のうち府中囃子は市無形文化財として指定しており、行政も地域の一員として保存継承に積極的に関わっていく。また武蔵国府太鼓は市の創作芸能であり、次第に市民に周知されてきたものの、民俗芸能として定着していくため主体的に普及事業を実施する。
 芸術文化振興事業としては、顧客ニーズに応えた事業展開や芸術家や地域社会との連携による芸術文化普及活動の推進、府中市制施行60周年記念事業への取り組みを行っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 市民芸術文化祭運営事業	20		13,311,000	13,000,772	0	府中市民芸術文化祭の実施	C	1
2 市民文化活動事業奨励事業	20		174,000	78,525	0	芸術文化活動において特に功績のあった者と、長期に亘り芸術文化団体の活動に尽力した者の表彰。	B	1
3 民俗芸能伝承普及事業	20		2,526,000	2,230,837	0	民俗芸能の伝承普及、後継者育成	B	1
4 補助金 文化団体活動事業費	50		240,000	240,000	0	市民を対象として実施される文化事業に補助金を交付する。	B	1
5 文化芸術活動後援事務	90	○	0	0	0	事業の趣旨に賛同した団体に対し、円滑な事業遂行のため必要な後援を行う。	-	-
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			16,251,000	15,550,134				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	055	文化施設の充実
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり
	基本施策	04 文化・芸術活動の支援
主担当部課名	文化スポーツ部 文化振興課	
施策の目的	国内外の多彩な文化・芸術を鑑賞・学習する機会を提供するとともに、市民の文化・芸術活動を支援し、それらの成果を発表する場を提供できるよう、安心して快適な施設づくりに努めます。また、個性豊かで、多様な地域文化の振興を図ります。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	美術館では、地域に根ざした展覧会や教育普及事業そして全国の美術館とのネットワークと学芸力を生かした展覧会や事業を実施した。グリーンプラザ、市民会館、府中の森芸術劇場、郷土の森博物館については、公益財団法人府中文化振興財団に施設管理等の業務を指定管理委託し、管理運営に努めた。これらの施設では、市民の文化・芸術に親しむ環境づくりを行うとともに、それぞれの施設で特色ある企画を展開している。府中の森芸術劇場については、主に舞台設備のリニューアル工事を行ったが、その他の設備及びグリーンプラザ等の施設については、老朽化を考慮し、施設管理の改修計画が必要である。	

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,127,761,000	2,733,509,000	2,543,998,000	1,540,129,000	1,368,045,000	1,610,045,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	200,000,000	39,476,000	2,349,000	2,343,000	35,000,000
市債	0	233,000,000	519,000,000	0	0	68,000,000
その他	380,228,000	677,938,000	885,089,000	468,848,000	401,262,000	563,898,000
一般財源	1,747,533,000	1,622,571,000	1,100,433,000	1,068,932,000	964,440,000	943,147,000
予算現額	2,040,673,000	2,735,281,000	2,539,545,000	1,521,608,000	1,419,700,000	1,634,141,000
決算額	1,970,047,147	2,609,622,408	2,449,170,082	1,455,427,611	1,360,194,113	1,580,468,795
執行率	96.5	95.4	96.4	95.7	95.8	96.7
(人件費)						
職員数	13.89	12.84	14.28	13.80	14.15	14.74
職員人件費	124,370,060	120,047,169	124,832,476	112,000,138	112,906,883	117,838,989
嘱託員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	3,358,488	3,303,306	3,244,765	3,238,077
(間接経費)						
間接経費	13,085,647	15,655,835	17,953,216	16,196,299	14,266,422	10,189,121
総コスト	2,110,982,585	2,748,652,046	2,595,314,262	1,586,927,354	1,490,612,183	1,711,734,982

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
展覧会の満足度	87	実績	87.5	86.6	83.9	84.6	87	86.4	90
	%	達成率	97.2	96.2	93.2	94.0	96.7	96.0	
芸術劇場3ホール平均稼働率	75.4	実績	73.1	86.2	75.4	72.1	70.3	74	80
	%	達成率	91.4	107.8	94.3	90.1	87.9	92.5	
グリーンプラザ稼働率	78.8	実績	78	76.3	77.4	77.5	76.9	76	80
	%	達成率	97.5	95.4	96.8	96.9	96.1	95.0	
郷土の森入場者数	301,159	実績	306,861	307,433	313,922	278,021	293,158	287,834	350,000
	人	達成率	87.7	87.8	89.7	79.4	83.8	82.2	
美術館入場者数	187,945	実績	180,918	218,560	296,203	170,058	174,994	219,623	200,000
	人	達成率	90.5	109.3	148.1	85.0	87.5	109.8	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標の展覧会の満足度については、基準値を下回り、目標値を達成することはできなかったものの、平成25年度の企画展は好評であったことから、指標の美術館入場者は大幅に増加しており、目標値を達成することができた。

指標の府中の森芸術劇場の3ホール及び指標のグリーンプラザの稼働率は、いずれも目標値を達成できていないが、芸術劇場では登録者に対してDM送付等により利用を促進し、また、グリーンプラザでは稼働率が低い施設の利用制限を緩和するなど、稼働率上昇に向けて取り組んでいる。

指標の郷土の森博物館は、平成24年度に比べ減少し、目標値を大幅に下回っている。これは本館常設展示室が改修工事により閉館していることや、梅まつり期間中の2度の大雪が影響しているものと推察される。目標値を達成できなかったが、平成26年10月には改修工事が完了するため、今後は増加を目指す。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

美術館では、展覧会（企画展、所蔵品展及び常設展）の開催、美術普及事業（公開制作、ワークショップ、アートスタジオ等）の実施、ボランティアの育成、美術作品の収集、美術図書資料の整備、美術鑑賞教室事業の実施、市民ギャラリーの貸出を行ってきた。

グリーンプラザ、市民会館、府中の森芸術劇場、郷土の森博物館では、指定管理者制度を導入し、適正かつ計画的な維持管理運営に努めるとともに、それぞれの特徴を活かしながら、各種事業を展開してきた。

博物館全体として、季節の花々などの魅力づくりを創出、入館者へのサービスの向上、接客といった取り組みも行ってきた。

今後の課題

美術館を取り巻く社会環境の変化とともに、限られた予算の中で、入館者とリピーターを維持し、さらに増大させる経営改善への取り組みがますます重要になってきている。また、教育普及活動の充実など、地域との積極的な交流とボランティアとの連携も課題である。そして、開館後14年を経過し、施設のコマメな修繕等の対応が必要となってきている。

グリーンプラザ、市民会館、府中の森芸術劇場、郷土の森博物館についても、市民ニーズを捉えながら、それぞれ施設ごとに長期的な施設改修計画をたて、計画的な施設修繕を行う必要がある。

博物館では、平成25年度の途中から常設展示改修工事を行っているため、入場者の一時的減少となっているが、改修工事が終了すれば、常設展示室の本来の歴史を通史的に学ぶという本来の役割を果たし、博物館活動として有効的に動き出し、入場者を増やしていくことである。

今後の展開

「生活と美術―美と結びついた暮らしを見直す美術館」の基本テーマの理念に沿い、市民に親しまれる美術館活動を引き続き行っていく。また、収集保存・展示活用・教育普及の3つのバランスのとれた美術館運営を図っていく。さらに、施設マネジメントと、経営改善の取り組みを徹底していく。

グリーンプラザ、市民会館、府中の森芸術劇場、郷土の森博物館については、公益財団法人府中文化振興財団を指定管理者として施設運営を行っている。

文化の拠点となる施設として、また、市民と郷土府中の文化を育む博物館として、より多くの市民や市外からの来館者に満足していただけるような施設として効率的な運営を指導していきたい。

グリーンプラザにおいては、府中駅南口第一地区市街地再開発事業との整合を図るとともに、府中市公共施設マネジメント基本方針の内容を踏まえ、今後は、市民等利用者の意見を取り入れながら、施設の最適化について具体的に検討していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 音楽練習施設維持管理・整備事業	70		136,000,000	133,278,000	0	府中駅南口第一地区市街地再開発事業に伴う音楽練習室の土地購入費	B	4
2 グリーンプラザ管理運営事業	30		175,100,000	177,459,033	0	府中グリーンプラザの管理及び運営	B	3
3 市民会館管理運営事業	30		8,927,000	5,810,030	0	市民会館の業務運営	B	1
4 市民会館複合施設整備等事業（債務負担行為解消分）	30		161,037,000	161,035,098	0	市民会館の管理及び運営	B	4
5 府中の森芸術劇場管理運営事業	30		267,964,000	279,068,300	0	府中の森芸術劇場の管理及び運営	B	1
6 補助金 文化振興財団	50		292,417,000	261,836,851	0	府中グリーンプラザ・府中の森芸術劇場・府中市郷土の森博物館の運営	B	1
7 郷土の森博物館管理運営事業	30		339,299,000	339,077,673	0	府中市郷土の森博物館の管理・運営	B	1
8 美術館維持管理事業	30		128,399,000	126,293,615	0	府中市美術館の管理及び運営	B	3
9 美術品収集事業	20		122,000	81,960	0	常設展示用美術作品の収集（購入と寄贈）	B	1
10 展覧会事業	20		69,656,000	67,910,614	0	企画展の開催	B	1
11 美術普及事業	20		5,708,000	4,967,981	0	学習、創作及び発表活動の機会を提供する。	B	1
12 所蔵品展示管理事業	20		23,557,000	21,851,618	0	所蔵品展及び常設展の開催	B	1
13 図書資料等整備事業	20		1,594,000	1,583,022	0	美術図書等の購入	B	1
14 負担金 全国美術館会議	60		30,000	30,000	0	全国美術館会議（363館）への参画	B	1
15 負担金 日本博物館協会	60		35,000	35,000	0	全国博物館館長会議、全国博物館大会への参画	B	1
16 負担金 東京の美術館・博物館等共通入館事業費	60		200,000	150,000	0	東京の美術館・博物館等共通入館事業の運営負担金	B	1
17								
18								
19								
20								
合 計			1,610,045,000	1,580,468,795				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	056 歴史文化遺産の保存と活用					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課
	基本施策	04	文化・芸術活動の支援			
施策の目的	貴重な文化遺産を後世へと伝えていくために、適切に保存・整備・活用し、調査・研究の成果に基づいて様々な形で広く紹介し、「歴史と伝統あるまち・府中」への郷土愛を高めることで、「人と文化をはぐくむまちづくり」を実現します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	本市の文化財保護と保存活用に対する市民の関心の高まりの中で、市名の由来となった武蔵国府跡の国史跡に追加指定された御殿地区については、市民主体の懇談会により保存・整備・活用の検討を行い、今後は、国史跡の本質的価値を踏まえ、史跡の整備と駅前のにぎわいと魅力ある空間の創出の両立を目標とし、具体的な保存整備活用基本計画を作成します。平成23年度には、国史跡武蔵府中熊野神社古墳の保存整備工事が完了し、国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木の保護対策に取り組んだほか、ふるさと府中歴史館の開設、市史跡白糸台掩体壕の保存整備に努めた。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	283,790,000	341,687,000	608,728,000	314,565,000	173,344,000	116,176,000
国庫支出金	93,162,000	72,501,000	98,041,000	47,454,000	24,000,000	27,635,000
都支出金	44,581,000	33,750,000	132,866,000	132,507,000	59,842,000	12,192,000
市債	10,000,000	50,800,000	114,000,000	0	0	0
その他	0	30,000,000	120,000,000	0	0	5,000
一般財源	136,047,000	154,636,000	143,821,000	134,604,000	89,502,000	76,344,000
予算現額	355,804,000	436,183,000	594,637,000	329,891,000	173,354,000	116,185,000
決算額	327,152,308	400,361,601	558,565,822	307,579,150	166,040,647	107,448,842
執行率	91.9	91.8	93.9	93.2	95.8	92.5
(人件費)						
職員数	7.29	8.35	9.55	11.50	11.05	10.75
職員人件費	65,274,135	78,068,058	83,483,904	93,333,448	88,171,099	85,917,956
嘱託員数	2.70	2.69	2.80	3.70	3.00	3.00
嘱託員人件費	9,395,274	8,948,645	9,403,766	12,222,232	9,734,295	9,714,231
(間接経費)						
間接経費	6,228,186	19,037,587	24,298,234	11,786,128	13,908,575	627,294
総コスト	408,049,902	506,415,891	675,751,726	424,920,958	277,854,616	203,708,323

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
文化財めぐり参加者数(以上)	62	実績	50	0	0	0	0	0	130
	人	達成率	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
市民ボランティア(ヘリテージマネージャー)登録者数	0	実績	0	0	0	0	0	0	15
	人	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標の文化財めぐりについては、平成21年度以降、「古墳まつり」や「武蔵府中ふるさとまつり」の開催に伴い、実施しなかったため、目標値は達成しなかったが、同様の趣旨のイベントを実施することで、府中市の歴史や伝統を発信することができており、施策の目的は果たしていると考えられる。

また、指標の市民ボランティア（ヘリテージマネージャー）については、養成に努めてきたものの、専門的な知識を必要とすることから、実施には至っておらず、目標を達成することができなかった。今後も、市民ボランティアの養成に努め、徐々にその数を増やせるよう取り組んでいく。

4 施策の評価

これまでの主な取組と成果

武蔵府中熊野神社古墳については、7世紀中ごろに築造されたと考えられる国内最大最古の上円下方墳を、築造当時の姿を復元するための整備が竣工し公開を開始し、平成23年度は古墳展示館と石室復元室を公開した。武蔵国府跡は、平成21年度に国史跡の指定を受け、10月に「第1回こくふロマン交流祭」を市民と協働で開催し、全国にその価値を発信した。平成22年度に御殿地地区が追加指定され公有地化を図った。馬場大門ケヤキ並木は、保護管理計画に基づいて、保護対策を行っている。また、ふるさと府中歴史館は、平成23年4月に開館し、武蔵国府を中心とする、ふるさと府中の歴史・文化の情報発信拠点施設として、国府資料展示室の公開、公文書史料室の展示公開事業を実施した。このほかでは、市史跡旧陸軍調布飛行場白糸台掩体壕の保存整備を行い、平和展での展示事業も実施した。

今後の課題

国史跡武蔵府中熊野神社古墳、国史跡武蔵国府跡（国衙地区・御殿地地区）、馬場大門ケヤキ並木など、他市には無い全国的にも優れた歴史文化遺産を保存し、広く活用していくために、行政のみならず市民とともに積極的に保護に取り組んでいくための体制や組織を構築していくことが求められている。また、これらの歴史文化遺産を有機的に結びつけることによって、点から線、さらに面として広く活用する展開も求められている。

今後の展開

古墳本体と展示館などの保存整備が完成した武蔵府中熊野神社古墳については、今後周辺隣接地の公園整備を更に進めていく。武蔵国府跡は、国の史跡を受けて、国史跡にふさわしい活用を図るため検討しながら、市内外に広く周知し、その重要性を伝えていく。特に御殿地地区については、史跡の保存と駅前のにぎわいと魅力ある空間の創出の両立を目標に整備していく。ふるさと府中歴史館は、これまでに出土した貴重な品を展示し、文化遺産の理解を深めていただく施設として、また、歴史的公文書の保存公開施設として、市民にいろいろな形で活用して行く場所となるよう展開していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 文化財保護振興事業	10		3,615,000	2,727,321	0	市内文化財の保存及び活用	B	1
2 埋蔵文化財保存活用事業	10		66,613,000	64,715,350	0	市内の地下に保存されてきた埋蔵文化財（遺跡）の保護・活用	B	4
3 武蔵国府跡保存活用事業	20		8,298,000	7,345,500	0	国史跡武蔵国府跡の保存・活用	B	1
4 文化財整備事業	90		50,000	50,000	0	市内文化財の保存及び活用を図るために、整備工事を実施する。	B	1
5 武蔵国府等展示活用事業	20		2,152,000	2,092,670	0	武蔵国府跡などの出土文化財を展示し、活用する事業	B	1
6 ふるさと府中歴史館管理運営事業	70		27,420,000	22,223,877	0	「ふるさと府中歴史館」として管理・運営する。	B	1
7 武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営事業	30		8,028,000	8,294,124	0	国史跡 武蔵府中熊野神社古墳展示館の管理、運営	B	1
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			116,176,000	107,448,842				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	057	スポーツ活動の支援				
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	基本施策	05	スポーツ活動の支援			
施策の目的	市民がそれぞれのライフステージやライフスタイルに合わせて、自主的・自発的にスポーツ活動に親しめるよう「スポーツの生活化」を進めます。また、自らの健康や楽しみのためのスポーツ活動だけでなく、スポーツを通じた地域社会への貢献活動などを促進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市民がそれぞれのライフステージやライフスタイルに合わせて、自主的・自発的にスポーツ活動に親しめるよう、総合体育館・地域体育館で様々なスポーツメニューを提供するとともに、様々なスポーツ大会・スポーツイベントを実施するなど、多様な事業を展開しており、市民ニーズは概ね満たされている状況にあると考えられる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	63,082,000	63,964,000	67,452,000	91,900,000	149,656,000	232,219,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,400,000	1,410,000	4,546,000	24,765,000	34,941,000	90,502,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000,000	2,000,000	46,000,000	46,000,000	49,015,000	48,470,000
一般財源	58,682,000	60,554,000	16,906,000	21,135,000	65,700,000	93,247,000
予算現額	62,735,000	66,040,000	67,452,000	92,054,000	161,224,000	204,506,000
決算額	59,703,182	59,623,089	61,776,062	86,122,666	156,934,672	197,624,497
執行率	95.2	90.3	91.6	93.6	97.3	96.6
(人件費)						
職員数	10.13	9.94	9.94	13.64	18.72	20.77
職員人件費	90,703,291	92,933,712	86,893,194	110,701,585	149,366,435	166,002,521
嘱託員数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
嘱託員人件費	1,739,866	1,663,317	1,679,244	1,651,653	1,622,383	1,619,039
(間接経費)						
間接経費	3,692,321	3,713,054	3,911,260	3,024,459	2,587,178	1,766,123
総コスト	155,838,659	157,933,172	154,259,760	201,500,363	310,510,667	367,012,180

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
週1回以上スポーツをする市民の割合	33	実績	33	36	36	38	37	38.1	50
	%	達成率	66.0	72.0	72.0	76.0	74.0	76.2	
クラブや同好会に入って活動する市民の割合	20	実績	-	29	-	33	-	25.5	25
	%	達成率	0.0	116.0	0.0	132.0	0.0	102.0	
市主催のスポーツ事業への参加者数	280,968	実績	275,282	220,763	272,557	313,273	280,517	269,194	297,600
	人	達成率	92.5	74.2	91.6	105.3	94.3	90.5	
スポーツリーダーの登録者数	54	実績	34	34	32	30	31	31	120
	人	達成率	28.3	28.3	26.7	25.0	25.8	25.8	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標 については、市民意識調査結果に基づく数値で、平成20年度から増加傾向にあるが、目標は達成していない。指標 については、隔年で実施する世論調査結果に基づく数値で、平成23年度と比べて減少しているものの、目標値を達成している。

指標 については、屋外開催事業が多い為、参加者数は、その年の天候に大きく左右される傾向があり、平成23年度は目標値を達成しているが、その後2年間は減少しており、目標値を達成することができなかった。

指標 については、平成20年度以降、登録者に大きな変動はなく、目標値の達成には及ばなかった。しかし、地域体育館では、団体によるスポーツ活動が活発に行われており、地域でのスポーツ活動は充足していると考えられる。現在の活動を継続的に支援するためにも、スポーツリーダー制度については、周知徹底及び活用方法の検討を行っていく。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

スポーツ団体指導者等の指導者講習会・研修会の開催や市民体育大会・ジュニアスポーツ大会等の開催及び各種のスポーツ教室を通して、市民が自主的・自発的にスポーツ活動に親しめるように、スポーツの生活化を推進するとともに市民のスポーツに対する意識を高め、スポーツタウン府中の実現を目指している。

今後の課題

市内各所のスポーツ施設を利用し多くの市民がスポーツ活動に親しんでいるが、全くスポーツ活動を行っていない市民も多くいる。地域に根付き恒常的にスポーツを愛好する市民の活動を促すとともに、市民が主役であるという意識改革による地域スポーツを展開する必要がある。

今後の展開

スポーツ教室、スポーツ大会等の開催を通して、市民がスポーツに参加できる場をより一層創出するとともに、継続的な活動ができる自主クラブの育成を促進する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 スポーツ推進委員活動事業	10		3,725,000	2,891,469	0	スポーツ推進委員は、非常勤特別職として教育委員会から委嘱され、活動する。	B	1
2 スポーツ振興推進計画策定事業	40		1,826,000	901,479	0	スポーツ関連施策を体系化し、総合的に展開することによって市民の豊かなスポーツ活動を推進する。	D	3
3 スポーツ推進委員研修等事業	60		100,000	78,000	0	スポーツ推進委員資質向上に資する各種会議・研修会に関する負担金	B	1
4 社会体育指導者育成事業	20		531,000	378,494	0	コミスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者等に講習会、研修会を行う。	B	1
5 スポーツの生活化推進事業	20		1,621,000	1,542,705	0	地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣するとともに、コミュニティ協議会へ事業を委託する。	B	1
6 社会体育奨励事業	20		4,888,000	4,413,862	0	選手派遣をはじめ、スポーツ団体への支援などを行うことにより、スポーツの振興を図る。	B	1
7 市民スポーツ教室運営事業	20		223,000	152,801	0	スポーツ推進委員、府中コミスポ協力者等と協力して短期スポーツ教室を開催する。	B	1
8 子どもの体力・運動能力向上事業	90		970,000	970,000	0	子どもたちに運動をする習慣の意識づけと、スポーツへの関心・意欲を高め体力の向上を図る。	D	3
9 市民体育大会運営事業	20		16,268,000	16,016,978	0	三季（夏季・秋季・冬季）30種目の競技を実施し、日頃の活動成果を発揮する機会の提供を図る。	B	1
10 スポーツ大会運営事業	20		6,073,000	6,194,109	0	スポーツ大会を実施し、日頃の活動成果を発揮する機会の提供を図る。	B	1
11 レクリエーション事業運営事業	20		2,920,000	2,902,170	0	レクリエーション事業の実施により、運動機会の提供を図る。	B	1
12 負担金 市町村総合体育大会	60		0	0	0	市町村総合体育大会開催に伴う、運営費の一部を負担する。	B	1
13 補助金 体育団体活動事業費	50		2,618,000	2,614,900	0	各競技団体が実施する事業に対し活動事業費の補助を行う。	B	1
14 補助金 スポーツ大会参加	50		931,000	599,000	0	全国大会等に出場する個人又は団体に対し、交通費及び宿泊費の補助を行う。	B	1
15 補助金 ジュニアスポーツ活動事業費	50		2,521,000	2,520,900	0	少年・少女のスポーツクラブに対し活動事業費の補助を行う。	B	1
16 総合体育館スポーツ活動運営事業	20		4,781,000	4,498,469	0	主に総合体育館を使用した各種教室の実施	B	1
17 地域体育館スポーツ活動運営事業	20		8,864,000	8,472,805	0	各地域体育館で年齢層に応じたスポーツ教室とレクリエーションの集いを実施する。	B	1
18 国民体育大会運営準備事業	10		173,359,000	142,476,356	0	平成25年国民体育大会実施に向けた準備を進める	D	3
19								
20								
合 計			232,219,000	197,624,497				

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	058	スポーツ環境の充実					
総合計画	基本目標		人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	基本施策	05	スポーツ活動の支援				
施策の目的	市民のスポーツ活動を支え、機会の拡大を図るため、安全で快適な施設整備を進め、利用者の立場に立った管理運営を図るとともに、市内の大学やトップチームの活動を市民共有の財産とし、十分に活用するための制度づくりを進めます。						
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	従来からある野球等競技スポーツ施設の拡充を希望する市民がいる一方、スケートボードやフットサル等のニュースポーツを実施できる施設確保を希望する市民がいるなど、多様化している。						

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	779,385,000	577,725,000	734,630,000	743,347,000	810,797,000	548,821,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	35,895,000	123,182,000	136,530,000	0
市債	0	0	72,000,000	53,000,000	121,000,000	0
その他	169,788,000	179,286,000	218,037,000	157,621,000	154,960,000	144,553,000
一般財源	609,597,000	398,439,000	408,698,000	409,544,000	398,307,000	404,268,000
予算現額	712,598,000	580,469,000	677,990,000	742,792,000	848,410,000	548,534,000
決算額	665,268,201	541,408,726	640,562,997	709,476,086	830,098,647	517,050,678
執行率	93.4	93.3	94.5	95.5	97.8	94.3
(人件費)						
職員数	15.22	17.41	18.21	17.09	15.87	16.72
職員人件費	136,278,784	162,774,238	159,187,632	138,701,620	126,650,762	133,615,266
嘱託員数	1.50	0.50	0.50	0.50	1.50	1.50
嘱託員人件費	5,219,597	1,663,317	1,679,244	1,651,653	4,867,148	4,857,116
(間接経費)						
間接経費	5,807,683	6,369,816	7,009,581	6,535,662	5,468,328	3,890,551
総コスト	812,574,265	712,216,097	808,439,454	856,365,021	967,084,885	659,413,611

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
公式競技ができるスポーツ施設数	0	実績	0	0	0	0	0	0	3
	か所	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
新しい市民のニーズにこたえる施設数	0	実績	0	0	0	0	0	0	2
	か所	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
大学やトップチームとの協定などの締結数	2	実績	2	2	2	2	2	2	7
	件	達成率	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標 については、公式競技を行うには新規施設の整備や観客席等の大規模な工事が必要となるが、現存する施設の老朽化対策を優先的に行ってきたことで、これらの整備には至らなかったことから実績は無く、目標を達成することはできなかった。

指標 については、用地の確保などの課題もあり、実現には至っておらず、目標を達成することはできなかった。

指標 については、大学やトップチームと締結した協定の数に、平成20年度以降増減はないが、明治大学硬式野球部の協力を得て、市内の学童・中学野球チームを対象にジュニア野球教室を開催している他、小学校の授業において、FC東京に所属するコーチによるサッカークリニックや選手とのふれあいの場を提供していただいている。また、毎年6月に郷土の森総合体育館において、トップチーム選手の協力のもと、親子が楽しめる「ボールふれあいフェスタ」を開催している。このことから、協定の締結の有無に関わらず、本市が目指すスポーツタウンの発展に寄与いただいております。今後も市内の大学やトップチームとの連携を強化していく。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

市内各所のスポーツ施設を、多くの市民が安心して安全に利用できるように、維持管理してきた。

今後の課題

公式競技ができるスポーツ施設の充実、スケートボードやフットサル等新しいスポーツに対応した施設の建設。

今後の展開

新たなスポーツ施設の充実に加え、老朽化していく既存のスポーツ施設の維持管理。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1	野球場維持管理事業	30	61,360,000	57,993,152	0	市民野球場の管理及び運営	B	1
2	市民陸上競技場維持管理事業	30	12,599,000	11,636,293	0	市民陸上競技場の管理及び運営	B	1
3	庭球場維持管理事業	30	26,841,000	25,640,457	0	庭球場の管理及び運営	B	3
4	プール管理運営事業	30	123,335,000	113,635,562	0	市民プールの管理及び運営	B	3
5	運動場維持管理事業	30	23,034,000	21,972,613	0	運動場の管理及び運営	B	3
6	ゲートボール場維持管理事業	30	447,000	428,028	0	ゲートボール場の管理及び運営	B	3
7	グラウンド管理所維持管理事業	30	6,145,000	5,846,121	0	グラウンド管理所の管理及び運営	B	3
8	サッカー場維持管理事業	30	39,900,000	30,220,041	0	サッカー場の管理及び運営	B	1
9	体育施設整備事業	30	35,780,000	32,119,500	0	体育施設の改修工事に伴う実施設計及び改修工事	B	3
10	総合体育館管理運営事業	30	118,323,000	121,010,792	0	総合体育館の管理及び運営	B	3
11	地域体育館管理運営事業	30	97,269,000	94,056,048	0	地域体育館の管理及び運営	B	3
12	学校開放運営事業	20	3,788,000	2,492,071	0	市民が身近な場所でスポーツ活動を行えるよう、施設の提供等を図る。	B	1
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			548,821,000	517,050,678				

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	059	幼児教育の充実					
総合計画	基本目標		人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	教育部 学務保健課
	基本施策	06	学校教育の充実				
施策の目的	心身ともに健やかで感性豊かな幼児の育成を目指すとともに、家庭における子育てや基本的な生活習慣を身に付ける場としての教育活動を推進します。また、園児が安心して楽しく学ぶことができるよう、施設及び環境の充実を図ります。						
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市民意識調査では、D領域であり、重要度は低いが高満足度の高い施策という結果がでている。園児数については、少子化や生産年齢人口の減少を背景に公立、私立幼稚園とも減少傾向にある。幼児教育は制度変革の過渡期であり、国の制度改正の状況などを注視しながら、今後の公立幼稚園のあり方を早急に検討する必要がある。						

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	548,510,000	615,473,000	588,528,000	651,189,000	612,654,000	640,681,000
国庫支出金	38,984,000	53,970,000	49,982,000	59,204,000	51,622,000	55,792,000
都支出金	115,886,000	114,800,000	125,079,000	143,832,000	137,689,000	147,376,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	17,335,000	16,269,000	15,705,000	14,962,000	14,113,000	15,453,000
一般財源	376,305,000	430,434,000	397,762,000	433,191,000	409,230,000	422,060,000
予算現額	551,468,000	615,473,000	638,048,000	663,549,000	605,641,000	610,681,000
決算額	544,508,228	568,563,232	612,096,448	622,935,323	585,505,633	584,197,872
執行率	98.7	92.4	95.9	93.9	96.7	95.7
(人件費)						
職員数	19.30	19.61	20.90	21.89	22.17	22.64
職員人件費	172,797,152	183,384,621	182,671,205	177,694,571	176,903,500	180,928,328
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	9,077,868	9,573,784	11,310,261	10,739,527	10,970,122	11,418,319
総コスト	726,383,248	761,521,637	806,077,914	811,369,421	773,379,255	776,544,519

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市立幼稚園の定員に対する充足率	76	実績	84	79	77	74	71	74	80
	%	達成率	105.0	98.8	96.3	92.5	88.8	92.5	
子育てに関する相談件数	201	実績	352	589	625	781	789	751	300
	件	達成率	117.3	196.3	208.3	260.3	263.0	250.3	
施設の整備数(耐震化)	0	実績	0	1	2	3	-	-	3
	園	達成率	0.0	33.3	66.7	100.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標 について、定員に対する充足率は74%であり、目標値を達成することはできなかった。少子化や生産年齢人口の減少による経済状況の変化に伴い、公立幼稚園の需要と供給のバランスにも変化が生じており、今後、公立幼稚園のあり方を検討していく必要がある。

指標 の子育てに関する相談については、通園児だけではなく、近隣に住む3歳未満の児童についての相談も受けており、需要が多いことから目標値を大幅に上回っている。相談内容は園生活だけではなく就学相談、友達関係、子育て相談と多岐にわたっており、関係各課と連携して総合的な子育て相談に努めている。

指標 の施設の整備では、園舎の耐震化を平成21年度から平成23年度の間で3園全て終了しており、目標を達成している。今後は、老朽化対策など計画的に対応していく予定となっている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成25年度は、保護者に対する負担軽減として各種補助事業を行った。

公立幼稚園就園奨励費補助金：2,102人 私立幼稚園児保護者補助金：3,701人 入園料補助金：1,329人
 類似施設幼児保護者補助金：2人、幼児愛育補助金：23人

平成24年度に引続き、公立幼稚園での軽度の障害児の受入れの充実を図り、各園に介助員を配置した。

公立幼稚園の教育相談については、園生活や就学相談など751件の総合的な子育て相談を受けた。また週4日間、園庭を開放し述べ10,053人が利用した。

施設の整備については、平成23年度をもって、公立幼稚園3園の耐震改修工事が完了した。

今後の課題

- ・公立幼稚園の保育需要に対応するための子ども・子育て支援新制度への対応を視野に入れた幼稚園のあり方の検討
- ・公立幼稚園の延長保育の推進、教育内容、教育相談の充実
- ・公立幼稚園の施設に対する老朽化対策の整備の計画的な推進
- ・各種保護者に対する経済的負担軽減の充実
- ・国の幼児教育制度改正への対応

今後の展開

公立幼稚園の各種補助事業については、継続して保護者に対する負担軽減を図る。

また、公立幼稚園においては、延長保育や教育相談等幼児教育の充実を図る。

公立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への対応を視野に入れた今後の幼稚園のあり方について、早急に進めていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 私立幼稚園指導監督事業	90		250,000	248,310	0	東京都の委託を受け、市内の私立幼稚園（17園）の指導監督を行う。	B	1
2 幼稚園医等配置事業	20		3,988,000	3,987,720	0	園児の健康のため、公立幼稚園に内科医、歯科医、薬剤師を配置する。	B	1
3 教科運営事業	90		3,691,000	3,746,780	0	公立幼稚園の幼児教育の充実のため消耗品等の購入や委託を行う。	C	1
4 公立幼稚園教育研究事業	90		78,000	61,905	0	公立幼稚園教職員の教育研究に関すること	C	1
5 市立幼稚園維持管理・整備事業	70		14,142,000	11,772,107	0	市立幼稚園の維持管理・整備	B	3
6 負担金 公立幼稚園長会	60		82,000	79,920	0	幼稚園教育全般的な情報収集や意見交換	C	1
7 私立幼稚園補助事業	50		358,478,000	343,051,030	0	幼児教育の振興のため、私立幼稚園に在籍する幼児の保護者に補助金を交付する。	B	1
8 補助金 幼稚園類似施設幼児保護者	50		537,000	175,200	0	幼児教育の振興のため、私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に補助金を交付する。	C	2
9 補助金 公私立幼稚園就園奨励費	50		257,507,000	219,725,500	0	幼児教育の振興のため、幼稚園に就園する保護者で所得の低い者に対して補助金を交付する。	B	1
10 補助金 幼児愛育費	50		1,928,000	1,349,400	0	幼児教育の振興のため、市が認定した施設に在籍する幼児の保護者に補助金を交付する。	C	2
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			640,681,000	584,197,872				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	060	基礎学力の定着と学力の向上				
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	教育部 指導室
	基本施策	06	学校教育の充実			
施策の目的	小・中学校における学習集団の編制や指導方法を工夫し、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着と個性を生かす教育の充実を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	科学技術の成果が社会全体の隅々まで活用されている今日、算数・数学や理科の授業において子どもたちが主体的に学習に臨み、興味・関心・意欲を高めることができる「わかる授業」が求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	87,574,000	94,218,000	98,272,000	89,018,000	83,371,000	6,542,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,684,000	3,920,000	4,091,000	2,372,000	2,014,000	777,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	84,890,000	90,298,000	94,181,000	86,646,000	81,357,000	5,765,000
予算現額	87,804,000	94,211,000	98,365,000	91,801,000	83,371,000	6,239,000
決算額	82,366,602	85,547,897	88,660,505	88,054,915	71,361,078	4,706,797
執行率	93.8	90.8	90.1	95.9	85.6	75.4
(人件費)						
職員数	1.50	1.09	1.33	1.24	0.96	0.82
職員人件費	13,430,892	10,199,420	11,655,693	10,063,780	7,660,114	6,553,742
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	730,881	545,595	538,258	496,316	347,594	319,286
総コスト	96,528,375	96,292,912	100,854,456	98,615,011	79,368,786	11,579,825

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
授業が「よく分かる」「どちらかといえば分かる」と回答した児童の割合	86.9	実績	87.3	84.1	87.3	88.8	86.7	82.1	90
	%	達成率	97.0	93.4	97.0	98.7	96.3	91.2	
授業が「よく分かる」「どちらかといえば分かる」と回答した生徒の割合	63.4	実績	65.2	69.2	72.6	78	79.8	76.2	80
	%	達成率	81.5	86.5	90.8	97.5	99.8	95.3	
指導教員研修への参加率	67	実績	71	63	56.3	52.5	100	100	100
	%	達成率	71.0	63.0	56.3	52.5	100.0	100.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標 については、平成25年度実績値は基準値を下回っており、目標値を達成できなかった。教育指導に係る職員配置等については、各学校の裁量でもって決めていることから、この結果を踏まえ、児童が理解しやすいような検討を行う。

指標 については、平成20年度以降上昇傾向にあり、目標値を達成している。生徒からは「先生の教え方がていねいだから」という理由を挙げており、少人数指導やチームティーチング指導の成果と捉えることができる。

指標 の指導教員研修の参加率について、従前は年3回ある研修会のうち全てに出席している人数で捉えていたが、平成24年度からは全員が3回のうち1回は参加するとの考え方で設定を改めたことで、全指導教員が講習会参加しており、目標値を達成した。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成25年度も、全小・中学校で算数・数学の授業において、少人数指導、またはチームティーチングを継続して実施したほか、理科授業で実験や観察活動等を支援する理科指導支援員の小・中学校全校への配置を継続した。

学力向上を図るための調査結果を踏まえた授業改善推進プランを各校が作成し、授業改善を実施している。

教員研修を通じて、子どもの人格形成に大きな影響を与える教員の資質能力の向上を図った。研修回数は、66回で2,071名の参加があった。

今後の課題

新学習指導要領の全面実施に伴い、趣旨の理解や授業支援について学級の担任との密接な連携が必要である。

統括校長、主任教諭、指導教諭等の新たな職層や教員免許更新制等の新たな制度に対応した教員研修の展開が必要である。

今後の展開

算数・数学の少人数指導・チームティーチング講師や理科指導支援員に対する研修の実施のほか、学級の担任との打合せの充実を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 教職員研修事業	10		6,542,000	4,706,797	0	教職員研修の実施	B	1
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			6,542,000	4,706,797				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	061 開かれた学校づくりの推進					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	教育部 指導室
	基本施策	06	学校教育の充実			
施策の目的	子どもの健全な育成を支援するためには、家庭や地域社会、学校が連携して子どもの教育に当たる必要があります。このため、学校運営に多様な意見を取り入れ、質の高い特色ある学校を目指し、「開かれた学校づくり」を推進する。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	教育基本法の平成18年度の改正で新たに「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」が示された。学校・家庭・地域社会が一体となって子どもたちの育成を図るといった視点に立った教育活動の推進が望まれている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	11,321,000	12,548,000	13,502,000	13,108,000	14,025,000	12,480,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	1,890,000	1,080,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,321,000	12,548,000	13,502,000	13,108,000	12,135,000	11,400,000
予算現額	11,321,000	14,303,000	13,502,000	15,943,000	14,025,000	12,480,000
決算額	10,794,304	13,287,249	12,904,880	15,075,109	12,961,787	12,143,395
執行率	95.3	92.9	95.6	94.6	92.4	97.3
(人件費)						
職員数	1.36	1.89	1.87	1.33	1.20	0.71
職員人件費	12,209,902	17,704,493	16,376,249	10,821,269	9,575,142	5,674,581
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	644,438	921,568	809,534	533,674	434,493	276,454
総コスト	23,648,644	31,913,310	30,090,663	26,430,052	22,971,422	18,094,430

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市立小・中学校の道徳授業地区公開講座への参加人数(小学校)	6,566	実績	9,586	10,075	12,922	10,513	9,546	6,845	7,000
	人	達成率	136.9	143.9	184.6	150.2	136.4	97.8	
市立小・中学校の道徳授業地区公開講座への参加人数(中学校)	1,355	実績	1,480	1,281	1,983	2,139	2,090	2,053	1,500
	人	達成率	98.7	85.4	132.2	142.6	139.3	136.9	
学校評価の実施校数(年11校3年間で100%)	11	実績	16	17	16	17	11	11	33
	校	達成率	48.5	51.5	48.5	51.5	33.3	33.3	
職場体験の実施日数	3	実績	5	5	5	5	5	5	5
	日間	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

道徳地区公開講座は、前年度と同様に市立小中学校全校で実施しており、取組の見直しは行っていないが、小学校については、平成25年度に実績値が減少し、目標値を達成することができず、一方で、中学校での参加人数は目標値を達成することができた。今後もこの結果を踏まえて各学校で創意工夫を行い、参加人数の増加に努める。

指標の学校評価については、平成20年度より隔年での評価を実施していたが、平成24年度から基準値設定時と同様に3年間で全校の評価を実施しており、目標どおり33校の評価を3年間で実施している。

指標の職場体験の実施日数について、子供たちはそれまで抱いていた職業に対する印象や理解をより深め、将来に向けた希望や夢を育むため、平成20年度以降は5日間としており、目標を達成することができた。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

道徳授業地区公開講座において、全校・全学年の道徳授業を公開した。保護者や地域の方も含めた、意見交換会や講演会を実施した。

学校評価事業は、19年度までに全小・中学校に評価を行い、平成20年度から23年度は隔年での評価を実施していたが平成24年度から3年間で全小中学校を評価することで1校に対して更にきめの細かい評価をすることができた。

教員の異動で指導者不足による部活動の休・廃部を防止するために外部指導員として地域の人材による部活動の技術指導を実施した。

外部指導員数 文化部51名 運動部65名 計116名

職場体験は、全中学校の2年生が5日間の職場体験を行い、高い学習効果を得た。

今後の課題

道徳授業地区公開講座を今後も継続するとともに、より多くの保護者や地域の方々に参加できるように意見交換会の持ち方等の工夫が必要である。特に小学校において、保護者・地域の方々の学校での道徳教育への参画意識の向上を図ることが必要である。

学校評価事業は、単年度のため、複数年の継続した学校経営改善につながりにくい。今後は、複数年にわたる第三者評価の実施の検討も必要である。

学校における部活動は、生徒にとって、教育の課程外ではあるものの豊かな学校生活と健全な心身の育成に大きく資するものである。近年では教職員の勤務時間の増加からクラブの顧問の成り手が少なくなっており、外部指導員の人材確保・時数拡大は欠かせない。

今後の展開

平成24年度から学校評価事業は、評価のサイクルを3年に1度に変更し、学校が中・長期に取り組んだ活動について評価していくことになった。

小・中一貫教育については、小・中連携推進モデル事業を平成24年度で終了し平成25年度から全市立学校で「小・中連携の日」を設定し、小・中一貫教育を視野に入れた具体的な連携をしていく。

職場体験については、職場体験事業推進協議会を開催して、武蔵府中法人会やNPO法人PFSなどの受入れ事業所や公共職業安定所と協議し、普及啓発活動を行いながら5日間を継続実施する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 学校評価事業運営事業	20		975,000	804,895	0	学校評価事業の運営	B	1
2 部活動指導事業	20		11,505,000	11,338,500	0	外部指導員を活用した部活動指導の実施	C	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			12,480,000	12,143,395				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	062 教育・指導内容の充実					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	教育部 指導室
	基本施策	06	学校教育の充実			
施策の目的	子どもたち一人ひとりに、自立した個人として自ら考え、行動できる力、国際化や情報化の進展などに対応していける力、また、変化の激しい社会を、心豊かにたくましく生きていく基盤となる力を身に付けられるよう、教育内容を充実し、指導方法を改善します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	近年、子どもの学力・体力低下、問題行動等が教育課題として指摘されており、教育基本法では、「知・徳・体」の調和の取れた人間の育成を目標に掲げられている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,920,209,000	2,070,164,000	2,048,303,000	1,986,488,000	1,904,354,000	1,912,044,000
国庫支出金	5,038,000	5,726,000	5,945,000	6,193,000	5,644,000	5,543,000
都支出金	21,561,000	35,570,000	28,493,000	35,575,000	27,333,000	62,504,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	72,221,000	72,643,000	94,227,000	88,802,000	87,569,000	86,539,000
一般財源	1,821,389,000	1,956,225,000	1,919,638,000	1,855,918,000	1,783,808,000	1,757,458,000
予算現額	1,942,643,000	2,227,040,000	2,057,310,000	2,038,726,000	1,965,914,000	1,941,528,000
決算額	1,825,619,512	2,016,089,806	1,861,911,061	1,870,351,493	1,818,932,743	1,816,452,309
執行率	94.0	90.5	90.5	91.7	92.5	93.6
(人件費)						
職員数	56.80	56.03	56.13	71.70	74.43	71.55
職員人件費	508,617,326	523,880,913	490,704,689	581,909,094	593,903,686	571,872,813
嘱託員数	18.00	19.00	18.00	30.00	33.00	39.00
嘱託員人件費	62,635,158	63,206,046	60,452,784	99,099,180	107,077,245	126,285,003
(間接経費)						
間接経費	71,871,183	72,378,730	68,910,829	93,549,757	89,895,355	87,150,847
総コスト	2,468,743,179	2,675,555,495	2,481,979,363	2,644,909,524	2,609,809,029	2,601,760,972

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
ALTを活用した小学校英語教育の実施時間数 1クラス当たり年間(3年生以上)	15	実績	15	17.5	20	17.5	17.5	17	35
	時間	達成率	42.9	50.0	57.1	50.0	50.0	48.6	
特別な支援を必要とする児童・生徒の指導に関する研修を受けた教員の数	33	実績	40	79	112	139	184	121	510
	人	達成率	7.8	15.5	22.0	27.3	36.1	23.7	
ITを活用できる教員の割合(以上)	65.8	実績	58.3	59.5	59.5	71.7	74.2	68.8	90
	%	達成率	64.8	66.1	66.1	79.7	82.4	76.4	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標 については、現在の授業日程ではALTによる英語教育の時間を設けることは難しく、目標を達成することはできなかった。今後、教育指導課程が見直された場合には、実施時間を増やす可能性がある。

指標 については、平成25年度実績値と目標値には大きな差があり、目標を達成することはできなかったが、研修を受講するなど、特別支援学級で指導するための必要な知識等は習得している。

指標 については、東京都の「学校における教育の情報化の実態に関する調査」で“授業中にICTを活用して資料等を効果的に提示できる”という質問に“わりにできる”、“ややできる”と回答した教員の割合であり、目標値を達成することはできなかったが、研修等を受講しており、学校運営に支障は出ていない。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果****【国際理解教育の充実】**

小学校の第3・4学年のクラスに年9時間、第5・6学年のクラスに年25時間、中学校の全学年のクラスに年20時間ALTを配置した。

【ICTを活用した授業の充実】

個々の教員のICT活用能力の向上を図るため、授業におけるICT活用方法に関する研修会を実施した。

【教育相談の充実】

教育センターでの電話相談、来室相談を実施した。

平成25年度相談回数 電話相談451件、来室相談500件

【道徳教育の充実】

道徳地区公開講座の全校実施、道徳副教材「郷土府中に根ざした道徳資料集」の活用を行った。

今後の課題

新学習指導要領では、小学校5・6年に外国語活動が週1時間、年35時間位置付けられている。
ALT配置時間のほかに学級担任が授業を行うための技術の向上やノウハウの取得を充実させる。
特別支援教育コーディネーター研修等を通して、教職員にノーマライゼーションの理念を浸透させる。

今後の展開

中学校では、ALTが授業以外の活動にも参加し、生徒が英語を使う機会となっている。英語を学ぶ楽しさを実感できるように授業以外で英語を使う場を提供していく。
学校教育プランで重点的に取り組む課題として環境問題を挙げている。ゴミ問題を含めた環境教育に取り組み子どもたちの環境問題への関心を高めるとともに環境保全に努める具体的な行動をとることができる力の育成を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 私立学校指導監督事務	10		90,000	91,798	0	私立専修学校等の指導監督を行う。	B	1
2 教育委員会運営事業	20		7,936,000	7,476,768	0	教育委員会会議等の運営	B	1
3 P T A活動支援事業	20		373,000	350,830	0	府中市立小中学校P T A連合会各種事業への支援	B	1
4 教育関係団体負担金参画事業	60		1,537,000	1,542,510	0	関係団体への参画に伴う負担金	B	1
5 学校教育プラン策定事業	20		1,502,000	504,027	0	国の教育振興基本計画を参酌し、地域の実情に応じた教育振興施策に関する基本的な計画策定。	D	3
6 特別支援教育事業	20		59,353,000	53,060,925	0	障害のある児童・生徒の可能性を最大限に伸長する教育のため特別支援学級を運営する。	A	
7 環境教育推進事業	20		850,000	850,000	0	小・中学校における環境教育の推進	B	1
8 スクールソーシャルワーカー活用事業	90		4,979,000	4,842,111	0	SSWの適切な配置と活用を通して学校と関係機関との効果的な連携の在り方を探る。	B	1
9 教育相談事業	20		1,397,000	1,113,879	0	教育に関する相談窓口として教育相談室を設置し、教育に関する相談に応じる。	B	1
10 教科等研究事業	20		28,275,000	24,355,930	0	小・中学校の教育研究活動の推進	C	1
11 教材提供事業	20		6,152,000	4,514,491	0	各種副読本等教材の提供	C	1
12 学校経営支援事業	10		124,050,000	112,543,960	0	学校運営の補助に関わる学校支援員の配置	A	
13 学校教育ネットワーク事業	20		59,438,000	59,430,456	0	学校教育ネットワーク情報教育ソフトの配信	C	2
14 負担金 東京都市指導主事会	60		28,000	20,000	0	東京都市指導主事会の負担金	B	1
15 負担金 全国適応指導教室連絡協議会	60		5,000	5,000	0	全国適応指導教室連絡協議会の負担金	B	1
16 奨学資金給付事業	10		25,708,000	25,211,000	0	就学が困難な方に対し修学上必要な資金を給付する。	B	2
17 奨学資金貸付事業	10		40,728,000	39,156,000	0	就学が困難な方に対し奨学資金の貸付けを行う。	C	2
18 入学時初年度納付資金貸付事業	10		10,460,000	5,340,000	0	経済的理由により就学が困難な方の保護者に貸付けを行う。	B	3
19 荒奨学資金貸付事業	90		9,842,000	6,461,920	0	海外留学及び交通遺児の方に資金の貸付けを行う。	B	1
20 教育センター管理運営事業	30		33,141,000	26,388,616	0	教育センターの適正な管理運営を実施する。	A	
小 計			415,844,000	373,260,221				

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
21	学校諸行事運営事業	10	10,199,000	9,474,747	0	各学校で行われる入学式及び卒業式、学芸会等を運営する。	B	3
22	事務用紙類印刷費	10	5,047,000	3,319,853	0	事務等で使用する印刷費用（教育課程・研究収録等）	B	1
23	管理用備品整備事業	10	20,278,000	23,645,188	0	学校で使用する管理用備品の整備	B	1
24	小・中学校維持管理事業	30	556,285,000	509,376,134	0	小・中学校の施設・設備の維持管理	B	1
25	教職員健康検査事業	10	10,913,000	10,894,191	0	教職員の健康検査	B	1
26	林間学校運営事業	20	25,116,000	26,444,675	0	奥日光周辺で2泊3日の宿泊体験学習を行う。	B	1
27	セカンドスクール運営事業	20	42,113,000	37,622,494	0	八ヶ岳周辺で、4泊5日の宿泊体験学習を行う。	B	1
28	海外帰国児童・生徒等指導事業	20	5,612,000	6,723,445	0	海外帰国児童・生徒等の指導	A	
29	学校図書館運営事業	20	19,812,000	19,638,915	0	学校図書館の蔵書整備	B	3
30	文化祭等運営事業	20	14,583,000	15,086,043	0	連合文化祭行事の実施	C	1
31	特色ある学校づくり振興事業	20	3,260,000	3,101,065	0	「特色ある学校づくり」の実施	C	1
32	総合的な学習振興事業	10	10,888,000	9,493,804	0	総合的な学習の振興	B	1
33	スクールバンド振興事業	20	1,470,000	1,468,157	0	スクールバンド活動・プラスバンド活動をするための備品や消耗品の整備	B	3
34	国際理解教育推進事業	20	40,000,000	39,466,665	0	国際理解教育の推進	B	1
35	児童会等特別活動事業	20	1,574,000	1,455,010	0	委員会活動やクラブ活動に係る経費の補助	B	1
36	校外学習等運営事業	20	12,303,000	13,930,660	0	校外学習等の運営	B	1
37	就学援助事業	50	205,157,000	178,775,097	0	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。	C	1
38	教科用消耗器材整備事業	20	234,439,000	230,517,260	0	小中学校の教員等の教科書及び指導書の購入	B	1
39	教科用備品整備事業	20	7,659,000	24,075,785	0	教科用備品の整備・充実	B	3
40	視聴覚備品整備事業	90	184,373,000	195,068,811	0	パーソナルコンピュータ及び周辺機器の整備	B	3
小 計			1,411,081,000	1,359,577,999				

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
41 進路指導事業	10		821,000	677,428	0	進路指導における成績一覧表調査委員会の運営	B	1
42 生徒会育成事業	20		50,000	44,550	0	生徒会リーダーの育成	B	1
43 補助金 生徒会	50		9,496,000	9,433,050	0	中学校の生徒会活動・クラブ活動の補助	B	4
44 補助金 修学旅行費	50		18,480,000	18,336,000	0	修学旅行費の補助	C	1
45 八ヶ岳府中山荘管理運営事業	30		56,272,000	55,123,061	0	八ヶ岳府中山荘の管理及び運営	B	1
46 定例校長会等事務	20	○	0	0	0	教育委員会事務局との連絡会としての定例校長会及び副校長会の開催	-	-
47 教育長秘書事務	20	○	0	0	0	教育長の日程調整・管理、渉外関係の調整	-	-
48 教育委員会法規関係事務	20	○	0	0	0	条例の制定改廃の申出・教育委員会規則の制定・改廃に係る事務、教育委員会要綱の管理	-	-
49 臨時職員関係事務	20	○	0	0	0	休職等に係る代替及び業務補助にあたる臨時職員の配置事務	-	-
50 学校補助員等委託事務	20	○	0	0	0	学校事務等の業務委託による補助	-	-
51 学校事務	20	○	0	0	0	小・中学校の管理・運営に係る諸事務の執行	-	-
52 教職員人事・給与関係事務	90	○	0	0	0	教職員の人事及び給与に関する事務	-	-
53 教育実習生受入事務	90	○	0	0	0	教育実習生の受入	-	-
54 学校用務事務	20	○	0	0	0	小・中学校の環境美化、施設管理及び雑役務	-	-
55								
56								
57								
58								
59								
60								
合 計			1,912,044,000	1,816,452,309				

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	063	学校給食の充実
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり
	基本施策	06 学校教育の充実
主担当部課名	教育部 学務保健課	
施策の目的	小・中学校の児童・生徒に、安全でおいしいバランスの取れた給食を提供することにより、日常生活における食事について正しい理解と望ましい習慣を養い、健康の増進を図ります。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	給食センター施設・設備の老朽化に伴い、耐震性や安全性を備えた、また学校給食衛生管理基準及び大量調理施設衛生管理マニュアルに適合した高い衛生管理を備えた施設整備が求められている。 安全でおいしい給食の提供の継続と合わせて、学校との更なる連携を進め、学年に応じた食育に取り組むとともに、地場産農産物の使用割合の増加に努め、食物アレルギーに対応した給食の充実を図ることが求められている。	

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	731,469,000	758,086,000	724,989,000	671,771,000	669,163,000	696,735,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	23,000,000	0	16,000,000	0	37,300,000	10,500,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	114,000	70,912,000	50,893,000	30,134,000	154,000	157,000
一般財源	708,355,000	687,174,000	658,096,000	641,637,000	631,709,000	686,078,000
予算現額	739,822,000	758,086,000	751,090,000	671,933,000	687,936,000	668,235,000
決算額	724,549,217	734,139,461	729,121,882	654,898,155	668,804,350	635,813,872
執行率	97.9	96.8	97.1	97.5	97.2	95.1
(人件費)						
職員数	55.45	54.71	55.15	51.15	48.15	47.16
職員人件費	496,495,308	511,509,394	482,108,616	415,130,945	384,202,573	376,892,409
嘱託員数	2.00	2.00	2.00	8.00	7.00	9.00
嘱託員人件費	6,959,462	6,653,268	6,716,976	26,426,448	22,713,355	29,142,693
(間接経費)						
間接経費	25,756,243	25,634,492	28,710,061	27,087,707	26,862,438	27,980,441
総コスト	1,253,760,229	1,277,936,615	1,246,657,535	1,123,543,255	1,102,582,716	1,069,829,415

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
府中産農産物の使用品目数・使用割合(現状値14品目)(17品目以上)	8.8	実績	10.2	7.7	8.1	6.6	7.3	6.2	11
	%	達成率	92.7	70.0	73.6	60.0	66.4	56.4	
給食を食べ残した児童・生徒の割合(小学生)(以下)	17.7	実績	15.9	15.5	15	18.2	14.7	14.1	12
	%	達成率	75.5	77.4	80.0	65.9	81.6	85.1	
給食を食べ残した児童・生徒の割合(中学生)(以下)	13.3	実績	11.3	10.8	10.7	13	11.1	12.9	10
	%	達成率	88.5	92.6	93.5	76.9	90.1	77.5	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

府中産農産物については、給食センター、農業関係者、経済観光課の三者の協力により取組を進めている。残菜率については、学校との連携を図り、減少に向けて努力してきているところではあるが、家庭では食べ慣れていないような食文化の献立等もあり、減少に結びついていない状況である。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

安全でおいしい給食を目指し、成長期の児童・生徒の健康推進と体力の向上を図れるように給食を提供した。また、アレルギー除去食（卵・ナッツ類・果物）の対象児童・生徒への対応を行った。児童・生徒が生涯にわたって健康で充実した生活が送れるように基本的な生活習慣の形成に努めた。

施設整備については、平成21年度学校給食センター老朽化対策プロジェクトによる報告書、平成22年度学校給食センター施設整備検討協議会による報告書、平成24年度学校給食センター基本構想、平成25年度学校給食センター基本計画を策定した。

今後の課題

今後も増加が見込まれる児童・生徒への提供食数の対応が急務である。第一給食センターの調理能力が限界に近づいている。また、衛生管理の面から現在のウェットシステムからドライシステムへの転換が急務である。

今後の展開

施設整備については、平成25年度に「府中市立学校給食センター基本計画」を策定した。平成26・27年度は設計業務に向けた取組を行うが、市民・議会へ丁寧に説明をしながら、平成29年2学期からの供用開始に向けて、計画的に進めていく必要がある。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 給食用消耗器材整備事業	10		18,432,000	18,082,869	0	単独校給食調理室及び給食センター調理場で使用する消耗品及び児童用白衣等の購入	B	1
2 給食用備品整備事業	10		14,329,000	17,567,004	0	単独校においては、調理室用備品、センター校では、配膳室用備品の整備	B	1
3 給食調理室維持管理事業	30		68,437,000	62,309,093	0	単独校における学校給食調理業務委託	B	1
4 学校給食用牛乳・調味料補助事業	50		52,212,000	49,688,032	0	牛乳1本につき11円、調味料補助として給食費月額額の2.1%以内を補助金として交付する。	C	1
5 給食センター管理運営事業	30		419,175,000	392,517,887	0	学校給食センター、洗浄センターの運営及び維持管理	B	1
6 給食配膳事業	10		94,145,000	94,144,050	0	給食センターから届いた食器、調理された給食を各クラスごとに配膳する業務の委託	B	1
7 負担金 多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会	60		5,000	5,000	0	多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会負担金	B	1
8 給食センター施設整備事業	70		30,000,000	1,499,937	0	老朽化する給食センター施設の整備等	A	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			696,735,000	635,813,872				

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	064 児童生徒の健康づくりの推進					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	教育部 学務保健課
	基本施策	06	学校教育の充実			
施策の目的	児童・生徒の健康管理に努めるとともに、健康や安全に対する教育を充実して、適切な生活習慣をはぐくむことにより、児童・生徒が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるようにします。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	近年はインターネットの普及や生活様式の多様化など社会環境だけでなく、温暖化など自然環境までも地球規模で変化している。その中で、子供たちの健康課題も多岐にわたり、生活習慣病やアレルギー疾患の増加など学校での健康管理の重要性はますます高くなっている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	195,336,000	201,687,000	209,765,000	184,387,000	180,751,000	179,170,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	195,336,000	201,687,000	209,765,000	184,387,000	180,751,000	179,170,000
予算現額	195,261,000	203,956,000	210,191,000	184,387,000	180,743,000	179,194,000
決算額	188,382,008	196,434,163	202,538,079	177,893,171	174,747,602	173,001,245
執行率	96.5	96.3	96.4	96.5	96.7	96.5
(人件費)						
職員数	3.22	3.45	2.61	2.47	2.47	1.49
職員人件費	28,831,648	32,255,665	22,816,020	20,046,401	19,708,834	11,868,666
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,443,605	1,559,490	1,311,154	1,131,130	1,203,085	739,904
総コスト	218,657,261	230,249,318	226,665,253	199,070,702	195,659,521	185,609,815

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
保健室の改修率	78.8	実績	81.8	81.8	84.8	84.8	84.8	84.8	100
	%	達成率	81.8	81.8	84.8	84.8	84.8	84.8	
健康診断受診率	99	実績	99.2	99.2	99.2	99.1	99	99	100
	%	達成率	99.2	99.2	99.2	99.1	99.0	99.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

保健室の改修は年次計画により実施しているが、建物自体の安全性を向上させるため、耐震化工事を優先的に実施してきたことから、予定どおりに改修が行われていない状況にあり、目標値を達成することができなかった。
また、健康診断受診率は、いずれの年度も目標値を達成していないが、ほとんどの生徒が受診しており、高い水準を維持している。受診率100%を目指し、今後は児童・生徒に受診を促していく。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

4月から7月にかけて、各学校で、学校医による定期健康診断を実施し、疾病異常の早期発見に努め、治療を勧めている。また、検査機関に委託し、結核検診・心臓病健診・腎臓糖尿病検査・貧血検査・ぎょうちゅう卵検査などを行い、疾病異常の把握に努めている。また、臨時の健康診断として、セカンドスクール、林間学校等の宿泊を伴う体験学習、プール指導等の学校行事に際し、安全かつ健康に取り組めるようにしている。また、秋には希望の学校で歯科検診を実施している。
来年度に入学する児童に対しては、10月及び11月に就学時健診を実施し、入学前に疾病異常の把握に努め、治療を勧めている。
また、学校環境衛生について、学校環境検査を学校薬剤師や教諭により、学校環境衛生の基準に基づき実施している。

今後の課題

健康診断や相談を通じて児童・生徒の健康づくりに努めているが、生活習慣の多様化に伴い、児童・生徒の健康管理に対するきめ細やかな対応が求められている。
また、児童・生徒数も増加しており、保健室などのスペースの確保や検診項目の見直しも必要である。また、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査も必要である。

今後の展開

児童・生徒数の増加や多様化する生活習慣に対応するため、保健室の整備を進める。また、児童生徒のさらなる健康増進を図るため、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査を充実するとともに、体育の授業などを通じて健康づくりの推進に努める。
各小中学校の学校保健委員会や学校保健会を通じて、学校保健の諸問題の解決を図っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 学校医等設置事業	10		96,498,000	96,437,725	0	児童の健康に資するため、各学校に学校医等の非常勤職員を学校保健安全法に基づき配置する。	B	1
2 児童健康検査事業	10		26,578,000	25,087,653	0	児童の健康を保持増進するため早期に疾病を発見し、治療を促すなど健康診断の充実に努める。	B	1
3 結核対策委員会運営事業	10		156,000	156,000	0	専門家による結核対策委員会にて、精密検査が必要なものの選択	B	1
4 学校保健会運営事業	20		536,000	381,447	0	児童生徒等の健康づくりの推進、保健衛生、環境衛生の充実発展を図るために設置	B	1
5 運動会運営事業	20		1,052,000	1,033,037	0	運動会運営に必要な消耗品等を購入	B	1
6 プール運営事業	20		9,708,000	8,230,726	0	プールの運営に必要な水質検査委託や消耗品・管理用等備品の購入	B	1
7 学校環境衛生事業	10		2,134,000	1,300,110	0	学校環境衛生基準に基づき検査等行う。	B	1
8 学校保健室運営事業	20		11,666,000	10,576,248	0	児童生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。	B	1
9 負担金 日本スポーツ振興センター掛金	60		17,441,000	17,351,900	0	学校管理下における児童生徒の災害に対して給付を行う。	B	1
10 負担金 全国学校歯科保健研究大会	60		6,000	6,000	0	健康教育に関する課題について研究協議し、情報収集を行い、学校歯科保健の充実発展に資する。	B	1
11 生徒健康検査事業	10		13,395,000	12,440,399	0	生徒の健康を保持増進するため早期に疾病を発見し、治療を促すなど健康診断の充実に努める。	B	1
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			179,170,000	173,001,245				

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	065	学校施設の整備
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり
	基本施策	06 学校教育の充実
主担当部課名	教育部 総務課	
施策の目的	児童・生徒が安全に安心して、快適に学べるよう、校舎などの学校施設やトイレ、空調設備などを充実させるとともに、適切な維持管理を行います。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	学校施設は、災害時の避難場所として指定されており、地震防災特別措置法の改正や、平成23年3月11日に発生した東日本大震災等により、喫緊の耐震化が求められている。また、築数十年を経過し、老朽化が進んでいるため、今後計画的な改修が必要となる。なお、改修に当たっては、防犯面や環境面に配慮するだけでなく、地域への開放など、様々な役割が求められている。	

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,435,055,000	2,153,160,000	4,128,916,000	4,508,094,000	6,505,129,000	1,377,553,000
国庫支出金	183,000,000	224,620,000	577,415,000	487,339,000	959,452,000	179,638,000
都支出金	4,000,000	263,168,000	200,403,000	622,858,000	221,854,000	162,712,000
市債	763,600,000	591,500,000	1,369,000,000	2,201,300,000	3,793,000,000	404,000,000
その他	458,001,000	503,251,000	1,505,001,000	627,001,000	1,063,781,000	281,919,000
一般財源	1,026,454,000	570,621,000	477,097,000	569,596,000	467,042,000	349,284,000
予算現額	2,389,328,000	1,943,750,000	4,068,161,000	4,053,153,000	6,573,082,000	1,377,553,000
決算額	2,258,833,370	1,870,576,416	3,920,653,840	3,945,852,491	6,492,289,269	1,326,312,926
執行率	94.5	96.2	96.4	97.4	98.8	96.3
(人件費)						
職員数	18.00	16.04	16.58	3.83	4.55	4.56
職員人件費	161,170,704	150,007,020	144,954,441	31,064,506	36,319,504	36,422,363
嘱託員数	15.00	17.00	14.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	52,195,965	56,552,778	47,018,832	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	42,434,926	42,623,426	39,345,301	4,390,834	4,731,064	4,308,511
総コスト	2,514,634,965	2,119,759,640	4,151,972,414	3,981,307,831	6,533,339,837	1,367,043,800

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
学校施設を整備した学校数(小学校)	-	実績	4	6	11	13	18	20	20
	校	達成率	20.0	30.0	55.0	65.0	90.0	100.0	
学校施設を整備した学校数(中学校)	-	実績	0	0	2	3	5	7	7
	校	達成率	0.0	0.0	28.6	42.9	71.4	100.0	
トイレの洋式化など環境を改善した学校数	-	実績	30	33	-	-	-	-	33
	校	達成率	90.9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

- ・小中学校の施設整備（耐震化）については、耐震化計画に基づいて、整備を行っている。
- ・学校トイレの洋式化などについては、体育館などを除いた校舎のトイレ改修は、平成21年度で整備が完了した。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成18年1月に府中市立学校施設耐震化事業実施計画を策定し、学校施設の耐震化に取り組んできた。まず、災害時の避難場所となっている体育館の耐震化を優先的に行い、平成20年度をもってすべての小・中学校33校の体育館の耐震化が完了した。校舎については、平成19年度までに小学校1校、中学校3校（三中改築を含む）の耐震化を行った。なお、平成20年に地震防災対策特別措置法の法改正に伴い、耐震化の早期実現を図るため、対応の見直しを行い、平成25年度までに耐震化を完了する計画となっている。平成20年度は小学校4校、平成21年度は小学校2校、平成22年度は小学校5校と中学校2校、平成23年度は小学校2校と中学校1校、平成24年度は小学校5校と中学校2校（十小・五中改築を含む）、平成25年度は、小学校23校と中学校2校の耐震化が完了し、全ての小・中学校の耐震化が完了した。

校舎のトイレ改修については、平成19年度に16校（三中改築を含む）、平成20年度に14校、一部耐震改修のある3校については平成21年度に実施したことで、小・中学校33校の校舎のトイレ改修が完了した。

普通教室の空調設置については、平成19年度までに小学校1校、中学校1校（三中改築）、平成21年度に小学校1校、平成22年度に中学校3校を実施し、平成23年度に全校設置を達成した。

今後の課題

市立小・中学校の施設については、建築より年数が経過し、老朽化が進んでいるため、計画的に改修を進めていく必要がある。また、これらの事業を進めるには財政負担も大きく、日常的に児童・生徒がいる施設であるため、整備の時期なども十分考慮する必要がある。校舎に引き続き、体育館等のトイレ改修を進めていく。

今後の展開

平成25年度に学校施設の天井などの非構造部材について、耐震点検調査を行い、その結果に基づき、避難施設となる体育館の改修を行う。また、校舎等については、老朽化対策を検討し、非構造部材の耐震化を図る。その他の改修については、施設の状態、児童生徒や地域の意見を踏まえ、計画的に対応していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 小・中学校校舎等耐震改修事業	80		648,440,000	632,395,050	0	学校施設の耐震改修事業	D	3
2 小・中学校校舎等整備事業	70		310,031,000	315,571,291	0	小・中学校の校舎等施設の整備	B	1
3 第十小学校校舎等改築事業	80		418,082,000	378,346,585	0	府中第十小学校校舎等の改築事業	D	3
4 八ヶ岳府中山荘整備事業	70		1,000,000	0	0	八ヶ岳府中山荘の施設整備事業	B	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			1,377,553,000	1,326,312,926				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	066	青少年活動の支援
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり
	基本施策	07 青少年の健全育成
主担当部課名	子ども家庭部 児童青少年課	
施策の目的	青少年の健全な成長を促すために、青少年の多様な体験活動への参加の機会や活動拠点を提供するとともに、青少年団体の自主活動に対する支援を行います。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	子どもの活動の場が、家庭と学校（塾）に限られる傾向がある中、異世代との交流や自然体験の不足が課題とされている。青少年が家庭や学校とは異なる様々な価値観に触れながら、自主性や自立性を身につける場として、地域における青少年活動に大きな期待が寄せられている。	

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	157,890,000	176,887,000	173,639,000	167,457,000	163,198,000	148,679,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	20,790,000	29,967,000	35,346,000	37,678,000	42,702,000	43,394,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	1,000,000	21,000,000	20,156,000	20,156,000	20,094,000
一般財源	136,100,000	145,920,000	117,293,000	109,623,000	100,340,000	85,191,000
予算現額	157,475,000	176,882,000	172,639,000	167,649,000	163,198,000	148,718,000
決算額	148,942,873	159,877,602	162,313,369	161,554,743	155,681,940	144,063,739
執行率	94.6	90.4	94.0	96.4	95.4	96.9
(人件費)						
職員数	8.68	9.08	8.99	8.21	7.46	8.38
職員人件費	77,720,095	84,893,169	78,617,652	66,631,966	59,525,466	66,995,419
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.15	0.15
嘱託員人件費	0	0	0	0	486,715	485,712
(間接経費)						
間接経費	1,892,251	2,512,797	2,367,692	2,123,092	1,872,784	1,144,555
総コスト	228,555,219	247,283,568	243,298,713	230,309,801	217,566,905	212,689,425

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
ジュニアリーダー講習会受講者数	127	実績	105	97	106	98	93	102	150
	人	達成率	70.0	64.7	70.7	65.3	62.0	68.0	
児童館サークル活動参加者数	14,848	実績	17,306	18,338	17,246	16,560	16,166	12,558	16,000
	人	達成率	108.2	114.6	107.8	103.5	101.0	78.5	
放課後子ども教室実施校数	3	実績	22	22	22	22	22	22	22
	校	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
子ども会団体数	35	実績	36	34	31	29	27	26	35
	団体	達成率	102.9	97.1	88.6	82.9	77.1	74.3	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

ジュニアリーダー講習会受講者については、講習会への参加者の募集を年1回実施していたが、平成25年度から、未登録の児童・生徒を講習会に参加可能として、年度途中での登録も可能としたことから、平成24年度比較して参加者は増加しているが、目標値を達成することはできなかった。

児童館サークル活動については、放課後の安全な遊びの場所、学習の場となるべくサークル活動の支援や指導員の配置などにより、平成24年度まで目標値を達成してきたが、平成25年度については、自主活動団体が減少したことにより、目標値を大きく下回ってしまった。

放課後子ども教室事業は、平成20年度から市内全小学校の22校で、学童クラブと連携を図りながら運営しており、目標を達成している。

地域に密着した体験活動等を行っている子ども会の団体数については、運営費の支援をすることで、団体数の維持を図ってきたが、毎年少しずつ減ってきており、目標を達成することができなかった。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

ジュニアリーダー講習会やナイトハイクなどの体験活動事業を実施し、青少年の自主性や社会性の育成に努めるとともに、子ども会、ボーイ・ガールスカウトの活動を支援した。

また、子どもたちの安全で安心な居場所として「放課後子ども教室」を全22小学校で実施した。

児童館においては、指導員が日々来館する児童と共に遊びながら見守りを行った。また、各種サークル活動を支援することにより、児童の健全育成に寄与した。

青少年音楽団体の育成では、音楽活動を通じて心豊かな青少年を育成することを目的に、吹奏楽や合唱の団体を組織し、週1回3回の継続した音楽活動の場所を提供し、年1回定期演奏会を実施している。

青少年文化活動事業援助では、青少年団体の文化活動に係る使用料等の一部を援助した。平成25年度は7団体が援助を受けた。

今後の課題

体験活動事業を通じて青少年の自主性や社会性などの育成に努めるとともに、ジュニアリーダー講習会、子ども会活動、ボーイ・ガールスカウト活動などを通じて地域の青少年健全育成の担い手となる人材を育成することが必要である。

放課後子ども教室については、平成20年から全校実施としたが、より充実した内容としていくこと、安定的な運営に努めることが重要である。

児童館サークル活動については大変人気があり、抽選になっているサークルもある。今後、サークル数をふやしたり、申込み方法を検討したりして不公平が生じないようにしていく必要がある。

青少年音楽団体の育成では、各音楽団体を設立してから30年以上経過したため、新たな事業展開を図る必要がある。

青少年文化活動事業援助は、青少年団体の自主的な活動を促す必要があるため、援助の範囲を見直す必要がある。

今後の展開

子どもたちに様々な活動を通じて多様な価値観に触れさせることにより、自主性、社会性の育成を図り、健全な成長を促すことを目的とする本施策の重要性は増しているため、体験活動事業やジュニアリーダー講習会等引き続き実施する。

児童館サークル活動については活動内容を精査し、地域的にも格差をなくし、より多くの子どもたちが参加できるよう配慮していく。

青少年音楽団体の育成では、育成の主体を平成26年度から段階的に市から公益財団法人府中文化振興財団へ引き継いでいく。平成27年度に完全移行を予定している。

青少年文化活動事業援助は、平成26年度から、青少年の文化活動の発表に係る使用料のうち、器具使用料の援助を廃止し、会場使用料のみの援助を行うこととする。

子ども子育て支援新制度では、学童クラブの対象年齢が小学6年生までとなり、ニーズ量に応じた事業量を放課後子ども教室と連携して確保する。

子ども会の活動については、地域に密着した体験活動や公園の自主清掃などを行っているので、活動支援のための補助を引き続き行う。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1	ちびっ子文化祭運営事業	20	1,803,000	1,802,583	0	文化センターで活動している小・中学生が年1回市内のホールで日頃の成果を発表する。	B	1
2	自主活動奨励事業	20	11,615,000	11,338,629	0	児童館において年間を通して実施するサークル活動を支援する他、児童館に指導員を配置する。	B	1
3	成人の日記念青年のつどい運営事業	20	2,770,000	2,649,258	0	記念式典の開催	B	1
4	補助金 ボーイ・ガールスカウト活動事業費	50	211,000	210,500	0	ボーイ・ガールスカウトの活動を支援する。	B	3
5	補助金 子ども会活動事業費	50	473,000	466,200	0	子ども会の活動を支援する。	B	1
6	青少年委員活動事業	20	3,550,000	3,182,415	0	市に青少年委員（20人以内）を設置する。	B	1
7	青少年団体育成奨励事業	20	9,339,000	8,770,436	0	青少年団体育成の奨励	C	1
8	青少年体験活動運営事業	20	2,159,000	740,625	0	野外活動や体験活動を実施する。	B	1
9	放課後子ども教室事業	20	116,705,000	114,851,793	0	放課後子ども教室事業の実施	A	
10	負担金 東京都青少年委員会連合会	60	54,000	51,300	0	各区市町村の青少年委員会の連合会	B	1
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			148,679,000	144,063,739				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	067 青少年健全育成の環境づくりの支援					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	基本施策	07	青少年の健全育成			
施策の目的	家庭・学校・地域社会が連携して、青少年健全育成活動や地域の環境浄化活動を行い、青少年が健全に育成される望ましい社会環境を実現します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	青少年問題協議会や青少年対策地区委員会、学校、PTAなどの関係機関と連携した地域ごとに行うパトロールを実施するとともに、青少年健全育成協力店の協力などによる地域の環境浄化活動を支援している。 また、児童相談所などの関係機関との連携による相談体制の充実を図っている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	11,978,000	11,897,000	10,838,000	10,127,000	10,327,000	10,382,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	450,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,978,000	11,897,000	10,838,000	10,127,000	9,877,000	10,382,000
予算現額	11,769,000	11,497,000	10,838,000	10,127,000	10,327,000	10,382,000
決算額	11,378,284	9,870,278	9,662,535	9,167,789	9,518,218	9,221,583
執行率	96.7	85.9	89.2	90.5	92.2	88.8
(人件費)						
職員数	1.64	1.64	1.64	3.00	3.20	2.70
職員人件費	14,684,442	15,333,128	14,336,503	24,347,856	25,533,712	21,579,394
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	107,672	40,097	52,208	78,724	47,629	41,026
総コスト	26,170,398	25,243,503	24,051,246	33,594,369	35,099,559	30,842,003

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
青少年対策地区委員会活動回数	356	実績	354	358	358	359	310	349	396
	回	達成率	89.4	90.4	90.4	90.7	78.3	88.1	
青少年健全育成協力店の店舗数	100	実績	120	126	133	144	142	145	175
	店	達成率	68.6	72.0	76.0	82.3	81.1	82.9	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

11の青少年対策地区委員会は、地域社会で青少年を取り巻く社会環境の浄化に努めるとともに、その健全な育成を図ることを目的とした地域組織活動の最も基礎的な推進母体であり、個々の青少年と直に結びついた活動を行っている。活動回数は目標と比較すると低くはなっているが、例年と同様であり、順調に行われている。

また、深夜営業のコンビニ等における協力店は、健全育成の環境整備にきわめて大きい意義を有している。新たな協力店への加入については、既存協力店舗の廃業や閉店等がある中で、毎年数店舗の新規加入があることで、平成20年度から年々増加する傾向にはあるが、全体として微増となっており、目標値には達していない。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

青少年対策地区委員会などをはじめ、地域や学校関係期間との連携を図りながら、環境浄化活動、街頭広報活動、ふれあい事業を実施するなど、青少年が健全に育成される社会環境づくりに努め、また学童クラブ・放課後子ども教室の登下館時の安全確保のための見守りボランティアや、危険を回避するための緊急避難場所の確保をした。

学校の枠を超えた青少年交流の場を作るとともに、スポーツを通じて協調性と体力を養い、また参加者と地域の交流を深めるため、小学生バレーボールのつどいや小学生綱引きのつどいを実施した。

家族のきずなを深めてもらうために毎月第4土曜日を「家庭の日」と定め、親子で参加するイベントを実施するなど、啓発、普及に努めた。

青少年や子育てに関する悩みの相談窓口として「青少年・子ども相談」を実施した。また、ひきこもり等の問題を抱える若者を持つ家族に対し、より一歩進んだ継続的かつ効果的な相談、支援を実施し、最終的には家族だけでなく、ひきこもり状態にある本人への支援に結びつけることを目指し、昨年度に引き続き講演会、セミナー、個別相談会を実施した。

今後の課題

少子化が急速に進行する中、青少年の健全育成の社会的意義は一層増している。

地域社会全体で子育てをサポートし、一人前の市民・社会人を育て上げられるよう支援を継続したい。

保護者や地域の大人が子どもたちの模範となるような生活をおくことや、家庭や地域における教育力の向上などが必要である。また、青少年自身、友達や地域社会との交流を図る機会を増やす必要がある。

また、依然としてひきこもり等の問題で悩んでいる若者本人や家族がいる状況であり、自立支援の輪が広げられるように、継続して事業を進めていく必要がある。

今後の展開

青少年対策地区委員会をはじめ、関係団体や事業者等との連携を図りながら、青少年が健全に育成される社会環境づくりと家庭・地域における教育力向上のため、環境浄化活動、街頭広報活動、「家庭の日」の啓発、普及に努めるとともに、地域社会との交流の場を提供するため、ふれあい事業を実施する。

また、ひきこもり等の若者の自立支援については、若者本人やその家族に対して、適切な支援へつなげられるよう、支援者向けの講演会などを実施するとともに庁内関係課との連携強化、NPO団体等との協働のもと家族向けセミナーや個別相談等を引き続き実施する必要がある。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 青少年問題協議会運営事業	20		491,000	418,367	0	市長の付属機関として府中市青少年問題協議会を置く。	B	1
2 青少年健全育成事業	20		6,158,000	5,354,893	0	青少年健全育成の環境づくり	B	1
3 青少年総合相談運営事業	20		1,067,000	841,990	0	青少年に関する総合相談窓口の運営及び若者の自立支援に関する講演会の開催等	A	
4 補助金 青少年対策地区活動推進費	50		2,666,000	2,606,333	0	青少年対策地区委員会の活動を支援する。	B	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			10,382,000	9,221,583				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	068	地域コミュニティの活性化支援					
総合計画	基本目標		人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	基本施策	08	コミュニティの形成				
施策の目的	文化センターでのコミュニティ活動などを支援することにより、地域住民の相互のふれあいを深め、心豊かな明るい地域社会の形成を目指します。また、文化センターまつりなどのイベントを通して、異世代間の交流を深め、地域住民の連帯意識を育てるとともに、住民活動を活性化させます。						
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	地域でのコミュニティは、子育て、教育、生活環境、防災、など市民生活のすべての分野に関わりがあり、果たす役割・機能は非常に重要である。しかし近年、人と人のふれあいや地域社会への愛着や関心が薄れ、地域社会を支えてきた共同体の機能の低下が顕著になってきている。地域コミュニティ活動を活性化し、地域社会の機能を回復するためには、コミュニティ協議会や自治会などとの連携を図り、協働体制の構築を図る必要がある。						

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	67,112,000	66,982,000	67,076,000	60,022,000	57,330,000	57,065,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	100,000	100,000	15,108,000	16,183,000	16,143,000	17,110,000
一般財源	67,012,000	66,882,000	51,968,000	43,839,000	41,187,000	39,955,000
予算現額	67,121,000	66,978,000	70,076,000	60,522,000	57,830,000	77,065,000
決算額	57,214,685	53,175,195	63,663,187	56,581,488	57,118,888	73,556,168
執行率	85.2	79.4	90.8	93.5	98.8	95.4
(人件費)						
職員数	16.76	18.06	18.35	19.79	18.99	18.86
職員人件費	150,067,833	168,851,392	160,428,963	160,614,690	151,526,622	150,736,060
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.65	0.65
嘱託員人件費	0	0	0	0	2,109,097	2,104,750
(間接経費)						
間接経費	7,149,967	7,570,939	7,740,170	5,996,148	5,918,340	5,469,812
総コスト	214,432,485	229,597,526	231,832,320	223,192,326	216,672,947	231,866,791

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
文化センターまつり参加者数	193,672	実績	183,960	184,700	186,000	187,400	178,200	155,000	200,000
	人	達成率	92.0	92.4	93.0	93.7	89.1	77.5	
コミュニティ文化祭参加者数	4,462	実績	4,534	4,626	4,431	4,472	4,377	4,142	6,000
	人	達成率	75.6	77.1	73.9	74.5	73.0	69.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

地域まつりについては、事業を実施した二週に渡り悪天候のため、参加者が大幅に減少した。目標値を達成することはできなかったが、世代間交流や地域コミュニティの活性化に寄与しており、現在の参加者数を維持できるよう取り組んでいく。

また、コミュニティ文化祭については、減少傾向にあり、いずれの年度も目標値を達成することはできていないが、文化センターを拠点に活動する自主グループの発表の場としては適正な規模であり、現在の参加者数を維持できるよう取り組んでいく。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

11文化センター圏域の自治会、学校（PTA）、老人会、自主グループ等で構成されるコミュニティ協議会が主体となり、毎年地域まつり（夏まつり）を実施してきた。

盆踊りやおはやし、模擬店、カラオケ大会など地域の人々が参加しやすい場を提供し、地域コミュニティの形成を支援してきた。

また、11文化センターでサークル活動をする人々の成果の発表の場としてコミュニティ文化祭を実施してきた。

今後の課題

地域まつりの参加者数については、天候や日程、景気等に左右されやすいが、今後も催し内容やPR方法の見直しを行い、集客に努め、多くの地域住民の交流の場となるよう事業の充実を図る必要がある。

コミュニティ文化祭については、大規模な会場確保が難しい現状で、大幅な参加者増は見込めない。しかし、本事業に参加している方の中にはシニア世代が多く、活動を通じて生きがいやコミュニティの醸成につながると思われることや、来場された方についても、今後社会教育活動を始めるきっかけとなることが予測されることから、社会教育活動の発表の場として、継続して事業を行っていく。

今後の展開

コミュニティ協議会の活性化を支援し、伝統の良さを残しながら、各圏域でより地域の特性を活かした新しいイベント内容を取り入れ、より多くの市民が参加できる交流の場を提供していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 自治振興助成事業	90		18,195,000	17,932,050	0	自治会等に、回覧物の各世帯への配布などを委託する。	B	1
2 コミュニティ文化祭運営事業	20		1,235,000	1,235,000	0	文化センターで活動する自主グループが日頃の成果を市民に展示・発表する。	B	1
3 ふれあいの集い運営事業	20		6,804,000	6,774,958	0	コミュニティ協議会に委託して、事業を行う他各コミュニティ協議会の交流会を行う。	A	
4 地域まつり運営事業	20		5,628,000	5,627,595	0	各圏域のコミュニティ協議会に委託し、文化センターにおいて地域まつりを実施する。	A	
5 野外活動振興事業	20		3,048,000	3,043,568	0	各圏域のコミュニティ協議会に委託し、文化センターにおいて野外活動事業を実施する。	A	
6 ふるさと広場運営事業	20		2,561,000	2,558,704	0	各圏域のコミュニティ協議会に委託し、文化センターにおいてふるさと広場事業を実施する。	A	
7 コミュニティ事業運営事業	20		2,420,000	2,354,094	0	各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施する。	B	1
8 文化センターあり方検討協議会運営事業			1,694,000	1,377,669	0	文化センターへの民間活力の導入の可否及び新たな文化センターの管理運営方法のあり方を検討する	B	1
9 補助金 自治会連合会	50		600,000	600,000	0	府中市自治会連合会に対し、補助金の交付を行う。	A	
10 補助金 公会堂設置費等	50		14,880,000	32,052,530	0	地域住民のコミュニティ活動の活性化に寄与するため、事業を実施する者に対し補助金を交付する。	B	3
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			57,065,000	73,556,168				

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	069	NPO・ボランティア活動の支援					
総合計画	基本目標		人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	基本施策	08	コミュニティの形成				
施策の目的	市民のNPO・ボランティア活動に対する理解と参加を促進し、また、NPO・ボランティア団体、企業や学校における社会貢献活動がより活発に行われるよう環境整備を行うとともに、各団体のネットワークを構築していくことで、市民主体のまちづくりを目指します。						
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	全国的にNPO法人数は年々増加傾向にあり、府中NPO・ボランティア活動センターにおいても登録団体数が100を超え、これらの団体と市が協働するケースも年々増えてきている。今後もさらなる市民活動の活性化を図るために、活動を始めようとしている市民及び市民活動団体の活動支援を行うとともに、団体の活動内容を広く市民に周知するため、情報提供の充実を図ることが求められている。						

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	13,884,000	16,143,000	15,691,000	16,281,000	24,217,000	3,184,344,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	1,582,000,000
その他	3,150,000	3,160,000	12,160,000	12,200,000	12,120,000	1,595,220,000
一般財源	10,734,000	12,983,000	3,531,000	4,081,000	12,097,000	7,124,000
予算現額	13,884,000	16,143,000	16,191,000	16,781,000	24,717,000	2,559,653,000
決算額	12,440,443	15,069,551	14,760,768	14,703,332	22,832,006	2,559,202,531
執行率	89.6	93.4	91.2	87.6	92.4	100.0
(人件費)						
職員数	3.30	2.70	1.65	2.71	2.71	4.64
職員人件費	29,547,962	25,243,564	14,453,060	21,994,230	21,623,862	37,084,588
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,407,810	1,131,867	697,312	821,098	816,634	1,300,866
総コスト	43,396,215	41,444,982	29,911,140	37,518,660	45,272,502	2,597,587,985

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
登録NPO団体数	49	実績	60	42	47	44	45	46	60
	団体	達成率	100.0	70.0	78.3	73.3	75.0	76.7	
登録ボランティア団体数	46	実績	54	51	50	61	70	70	60
	団体	達成率	90.0	85.0	83.3	101.7	116.7	116.7	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標及びについては、市民活動の活性化状況をはかるための指標であり、登録団体数の合計は着実に増加してきていることから、市民活動が活発になってきているものと考えられる。
 今後も登録団体数の増加を図るとともに、市民活動の更なる活性化を図っていく。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成14年度に府中NPO・ボランティア活動センターを設置し、NPO法人設立・運営相談、市民活動情報の提供、団体及び市民を対象とした各種セミナー、NPO・ボランティア活動の普及を目的とした「NPO・ボランティアまつり」等、様々な事業を展開し、市民活動の推進に努めてきた。また、平成21年度から、府中NPO・ボランティア活動センターの業務運営をNPO法人に委託したことにより、市が直営していたときと比べ、きめ細かい市民サービスが展開できるようになった。
 このことにより、府中NPO・ボランティア活動センター登録団体数は、平成14年度は27団体であったのに対し、25年度末では116団体にまで増加し、市民主体のまちづくり及び市とNPO団体との協働によるまちづくりが形成できるようになってきた。
 また、平成25年度から、これまで中心としていたNPO・ボランティア団体との協働を進展させ、様々な主体による市民協働のまちづくりを推進するため、基本方針の策定に着手するとともに、シンポジウムを開催するなど、着実に取組を進めた。

今後の課題

府中NPO・ボランティア活動センターの業務運営をNPO法人に委託したことにより、団体支援の充実、市民活動の活性化が図られるようになったが、今後は事業所や学校等とNPO団体が協働できるように、ネットワークの構築を強化していくことが求められる。また、市民が市民活動を始めるためのきっかけづくりや市民活動拠点施設の拡充などを進めていくことが求められる。

今後の展開

企業や学校とも連携を深め、市内における様々なNPO活動や社会貢献活動が盛んに展開されることを期待し、これらを取りまとめる機関として、府中NPO・ボランティア活動センターの運営に反映していきたい。また、市民が市民活動に関心を抱くような具体的な施策を検討するとともに、市民活動拠点施設の拡充に向けて、府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業の施設建築物内に設置する新施設の整備について、その有効活用等を検討していく必要がある。
 また、市民協働の推進については、基本方針や都市宣言の趣旨の普及に努めるとともに、具体的な取組へとつながるよう、取組を進展させていく必要がある。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 NPO・ボランティア活動支援事業	20		3,175,984,000	2,551,247,117	0	NPO・ボランティア活動の推進、府中NPO・ボランティア活動センターの運営	A	
2 市民協働推進事業	20		5,718,000	5,394,744	0	市民との協働によるまちづくりの推進	A	
3 補助金 市民活動支援事業費	50		2,642,000	2,560,670	0	公益につながる先駆的な事業に対し、事業費の1/2以下、上限50万円の補助金を交付する。	A	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			3,184,344,000	2,559,202,531				

構成事務事業の適当性	
------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	070 大学・企業等の地域貢献活動の促進				
総合計画	基本目標		人と文化をはぐくむまちづくり	主担当部課名	政策総務部 政策課
	基本施策	08	コミュニティの形成		
施策の目的	近隣の大学・企業等との協働・連携を進め、大学・企業等が有する高度で専門的な知的・人的・物的資源の地域への還元を促進することにより、地域社会の発展を図ります。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	協定を締結している東京農工大学、東京外国語大学とは、継続した協働・連携体制を構築している。同じく協定を締結している明治大学とは、野球部が活動している明大府中グラウンドを軸にした協働・連携事業など様々な分野での連携を展開していくことを目指す。 また、企業のCSR精神（企業の社会的責任）が高まる中、企業の社会貢献活動を促進するため、市として協働・連携を進める必要がある。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(人件費)						
職員数	0.21	0.31	0.26	0.21	0.10	0.10
職員人件費	1,897,521	2,852,380	2,276,503	1,667,661	829,846	823,955
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	16,114	18,975	17,769	27,454	5,796	21,920
総コスト	1,913,635	2,871,355	2,294,272	1,695,115	835,642	845,875

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市と協働・連携体制が構築されている大学等の数	3	実績	4	5	5	5	5	5	9
	校	達成率	44.4	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	
市と協働・連携体制が構築されている企業等の数	5	実績	6	6	9	10	11	11	11
	企業	達成率	54.5	54.5	81.8	90.9	100.0	100.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

大学等との連携については、近年、実績値が横ばいになっている。事業数は増加傾向にあり、実績値としてカウントした学校以外の学校とも連携して事業を実施しているものの、単年度事業が多く、市と学校の協働・連携体制の構築が図られているとまでは言えないため、実績値は増加せず、目標値を達成できなかった。
企業等については、協働や地域貢献活動への関心が高まっていることもあり、実績値は徐々に増加し、平成24年度には目標値を達成することができた。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

1. 大学等 東京農工大学…「国立大学法人東京農工大学と地域を結ぶネットワーク」により、「教養セミナー」、「観光プロモーション事業」などを連携して実施。 東京外国語大学…「国立大学法人東京外国語大学と府中市の協働・連携に関する相互友好協定」により「外国人児童学習支援事業」、「国際交流サロン日本語教授法研修会」などを連携して実施。 明治大学…「明治大学と府中市との協働・連携に関する相互友好協定」を締結し、平成22年度から、「明治大学連携講座」を実施。 都立農業高校…高校の「地域貢献」科目実施にあたり「茶摘体験事業」、「植物の植え込み事業」を連携して実施。 武蔵野美術大学…府中市立美術館企画展において関連ワークショップ等を連携して実施。
2. 企業等 サントリー、東芝府中（ラグビー）、トヨタ（バスケットボール）、FC東京（サッカー）、(X)NEC（バレーボール、平成20年度まで終了。）、府中アスレチックFC（フットサル）（平成21年度から）…各企業トップチームとスポーツを通じ、協働・連携体制にある。 三井住友トラスト・システム&サービス（株）【社名変更 旧：住信情報サービス株式会社】…自治会、老人クラブへの無料パソコン指導を実施。 (公財)東京都中小企業振興公社…平成22年度に業務連携に関する覚書を交わし、協働・連携体制にある。 榊原記念病院…市民を対象に、実践指導や「榊原記念病院共催事業市民公開講座」を実施。 新聞販売同業組合及び (有) グラツィエ…新聞配達・配食サービス時に、地域包括支援センターと連携して地域の高齢者宅の見守りを実施。 府中環境まつり実行委員会（東芝ソリューション他）…市民が地球温暖化防止、自然保護、ごみ減量など環境について楽しみながら学び考えることができるイベントを開催。
※特定非営利活動法人 東京学芸大学子ども未来研究所…平成22～23年度「放課後子ども教室スタッフ養成講座」を実施

今後の課題

大学・企業等との協働・連携については、新たな大学・企業等とも連携体制を構築し、地域貢献活動の拡充を図る必要がある。また、協働・連携推進会議においては、市民の意見を反映させた事業を実現させるように働きかけていく必要がある。

今後の展開

現在実施している近隣の大学・企業等との協働・連携事業については、大学・企業等が持つ知的資源等を効果的に地域に還元できるよう、参加者の声を踏まえてより事業の充実を図る。
さらに、新たな協働・連携先や、新たな分野での協働・連携の可能性を模索し、協働・連携体制の拡充を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 大学・企業連携事業	20	○	0	0	0	近隣地域にある大学等との連携事業の実施	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計								

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	071	コミュニティ施設の充実					
総合計画	基本目標		人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	基本施策	08	コミュニティの形成				
施策の目的	文化センターは施設の老朽化が進んでいるため、改修を計画的に実施することにより、地域住民が安全で快適に利用できる施設を目指します。						
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	文化センターは耐震工事に合わせて施設の改修工事を実施しているが、大規模工事となり、休館を伴うため、今後も計画的に耐震工事と合わせて改修工事を実施する必要がある。また設備についても老朽化が進み、緊急的な修繕が多く発生しているため、順次更新していく必要がある。						

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	565,048,000	575,326,000	398,084,000	583,079,000	692,220,000	403,450,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	1,556,000	3,000,000	10,075,000	36,546,000	1,300,000
市債	31,800,000	35,400,000	0	220,500,000	205,600,000	22,000,000
その他	93,439,000	88,814,000	158,340,000	133,269,000	225,336,000	142,560,000
一般財源	439,809,000	449,556,000	236,744,000	219,235,000	224,738,000	237,590,000
予算現額	565,048,000	575,326,000	397,084,000	540,372,000	720,659,000	406,060,000
決算額	523,636,198	530,997,126	364,716,358	519,690,378	669,323,778	360,859,388
執行率	92.7	92.3	91.8	96.2	92.9	88.9
(人件費)						
職員数	31.13	29.44	30.11	29.48	29.58	28.80
職員人件費	278,735,779	275,248,338	263,226,350	239,258,265	236,027,250	230,180,198
嘱託員数	1.00	1.00	1.00	0.00	0.15	0.15
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	3,358,488	0	486,715	485,712
(間接経費)						
間接経費	13,706,947	12,760,786	13,121,592	8,932,130	8,958,908	8,116,444
総コスト	819,558,654	822,332,884	644,422,788	767,880,773	914,796,651	599,641,742

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
文化センター利用者数	1,137,616	実績	1,168,841	1,149,065	1,099,774	955,517	976,129	948,752	1,300,000
	人	達成率	89.9	88.4	84.6	73.5	75.1	73.0	
耐震工事済の文化センターの割合	60	実績	80	80	80	80	90	90	100
	%	達成率	80.0	80.0	80.0	80.0	90.0	90.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

文化センターの利用者数について、耐震改修工事や改築工事に伴い休館としていたこと、また、空調等の設備改修を行うため、施設利用を制限していたことから、利用者数が減少し、目標値を大幅に下回っている。今後、利用者を大幅に増やすことは困難ではあるが、公民館・高齢者福祉館の機能を持った文化センターは、多くの市民が利用する施設であることから、引続き安全に利用できるよう施設の保全に努める。また、文化センターの耐震工事については、平成25年度までに完了させることはできなかったが、平成26年度に押立文化センターの改築工事が完了し、全ての文化センターの耐震工事が完了する。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

文化センターは、地域コミュニティの中心的な活動場所としてその役割を果たしており、耐震工事・リニューアルについても計画的に実施しているところである。

今後の課題

平成25年度から、「文化センターあり方検討協議会」に、施設の指定管理者制度の導入の可否やコミュニティ事業の運営方法等について検討していただき、その検討結果を踏まえ、市としての考え方を示していく必要がある。

今後の展開

現段階では、現状の事業を継続していくことになるが、将来的には使用料の見直しや効果的な施設の運営方法等を検討していかなければならない。近年の財政状況から、リニューアルの完全実施や大型備品等の配備が難しい状況にあるが、ヘルストロン・ソーラー・ボイラー等の高額備品も含めて適切な整備を行っていく必要がある。このためには、公共施設マネジメント推進計画に基づき施設の維持管理を計画的に図っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 文化センター維持管理事業	30		403,450,000	360,859,388	0	文化センター11館の施設の維持管理	B	1
2 出張所等窓口事務	20	○	0	0	0	市民等からの諸証明の交付請求や戸籍等の届出に関する受付事務	-	-
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			403,450,000	360,859,388				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	072	国際化・都市間交流の促進					
総合計画	基本目標		人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	基本施策	09	国際化と都市間交流の推進				
施策の目的	姉妹都市・友好都市との文化、教育、経済などの広汎な交流活動を多くの市民参加のもとで実施します。また、市民団体が友好都市との交流を行うに当たっての支援や市民団体の国際交流活動に対する支援を行い、市民の国際感覚をはぐくみ、国際意識・国際理解を進展させます。さらに、国際交流を通して国際意識・国際理解を持つ人材を育成します。						
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市内の外国人登録者数は4,000人を超え、社会・経済もグローバル化している現在、国際理解を持つ人材の育成は必須である。						

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,332,000	11,061,000	10,302,000	11,627,000	23,063,000	7,716,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	0	8,000,000	7,210,000	7,210,000	5,210,000
一般財源	9,332,000	11,061,000	2,302,000	4,417,000	15,853,000	2,506,000
予算現額	10,394,000	11,080,000	10,302,000	11,613,000	23,063,000	7,716,000
決算額	8,337,821	6,586,698	8,468,840	8,759,508	19,076,447	6,155,324
執行率	80.2	59.4	82.2	75.4	82.7	79.8
(人件費)						
職員数	1.65	2.15	1.86	2.05	2.06	2.06
職員人件費	14,773,981	20,101,356	16,259,692	16,637,702	16,437,327	16,464,278
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	703,905	901,302	784,476	621,126	620,761	577,538
総コスト	23,815,707	27,589,356	25,513,008	26,018,336	36,134,535	23,197,140

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
佐久穂町との交流事業に参加した市民の数	171	実績	107	170	274	252	176	201	200
	人	達成率	53.5	85.0	137.0	126.0	88.0	100.5	
ヘルナルス区高校生等年間派遣者数	5	実績	5	6	6	6	6	6	6
	人	達成率	83.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
国際交流講演会参加者数	42	実績	43	46	0	61	58	105	100
	人	達成率	43.0	46.0	0.0	61.0	58.0	105.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

佐久穂町の交流事業について、とうもろこしの収穫体験など、佐久穂町への様々なツアーを企画したところ、市民から好評であり、希望者が多いため抽せんを行うなど、平成25年度の実績値は目標値を達成することができた。

ヘルナルス区への高校生派遣についても、希望者が多く抽せんにより6人の派遣者を決定しており、平成21年度から継続して目標値を達成している。

国際交流講演会は、東京外国語大学と連携による国際理解講座に加え、新たに外国人による講座を実施するなど、平成25年度には回数を1回から3回に増やしたことで、参加者が大幅に増加し、平成25年度には目標値を達成することができた。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

昭和54年10月に八千穂村と姉妹都市盟約を締結した。平成17年3月八千穂村が佐久町と町村合併し佐久穂町となった後も引き続き姉妹都市盟約を締結し、地域特性を生かした市民対象の交流事業と各種イベントで佐久穂町特産物の販売や姉妹都市のPRなどを行い両市町の交流を深めている。ウィーン市ヘルナルス区とは平成4年8月に友好都市盟約を締結し、ヘルナルス区からの友好訪問団の受け入れ、学校間・施設間などの交流、講演会、写真展の開催などを実施している。また平成6年度から毎年、府中市の高校生をヘルナルス区へホームステイ派遣しており、ヘルナルス区からの高校生も府中市でホームステイの受け入れを行うなど国際意識・国際理解を持つ人材を育成し、ヘルナルス区と友好的交流関係を継続・発展させてきた。また府中国際交流サロンにおいても外国人を講師とした国際理解講座、東京外国語大学との連携による多文化共生に関する講座等の実施により市民の国際意識・異文化共存等の意識を進展させるための事業を行っている。

今後の課題

姉妹都市佐久穂町との交流事業のうち参加者が高齢化してきている事業があるので、今後幅広い年齢層が参加できる事業を検討していく必要がある。また佐久穂町との交流事業は昭和58年より市民団体に協力をいただき実施しているが、今後も市民中心の交流事業を実施するために後継者の育成と団体が自立して活動できる組織体制が必要である。友好都市ヘルナルス区との交流では、多くの市民がヘルナルス区との交流事業に関心を持ち、多くの市民が何らかの形で交流に参加ができる事業を検討していく。

今後の展開

佐久穂町との交流では幅広い年齢層の市民が交流に参加でき、教育・経済・環境等時勢に応じたものを取り入れ、市と町それぞれの地域特性を生かした内容の交流事業の実施を検討していく。ヘルナルス区との交流事業では海外の友好都市の交流が国際理解を深めるうえで重要であることを市民に認識していただくことが重要と考える。そのために、市民が関心の持てる情報を提供し、多くの市民が参加できる交流事業を検討していく。また近隣の大学との連携を更に強め、事業の内容の充実を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 友好都市交流事業	20		7,071,000	5,595,339	0	友好都市ウィーン市ヘルナルス区との交流事業の実施	B	1
2 姉妹都市交流事業	20		645,000	559,985	0	姉妹都市佐久穂町との交流事業の実施	B	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			7,716,000	6,155,324				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 施策の目的等

施策名	073 在住外国人への支援					
総合計画	基本目標		人と文化をはぐくむまちづくり		主担当部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	基本施策	09	国際化と都市間交流の推進			
施策の目的	日本語の不自由な外国人や帰国者に対し日本語の学習や相談のできる場を提供し、外国人児童に対しては教科の学習支援などを行います。また、生活に必要な情報を提供し、在住外国人が日常生活に困らず、安心して生活できるように支援します。外国人学校に在籍する児童・生徒については、補助金を交付することにより、保護者の負担軽減を行い就学の援助を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	現在市内外国人登録者数は4,000人を超え、外国人が日常生活に困らず、安心して生活できるようにはなくてはならない支援である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,309,000	6,227,000	5,483,000	5,426,000	5,103,000	4,710,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	1,000,000	3,000,000	3,469,000	3,495,000	3,309,000
一般財源	5,309,000	5,227,000	2,483,000	1,957,000	1,608,000	1,401,000
予算現額	6,247,000	6,208,000	5,483,000	5,440,000	5,103,000	4,710,000
決算額	5,090,786	4,508,007	4,448,918	4,051,822	3,467,635	3,259,098
執行率	81.5	72.6	81.1	74.5	68.0	69.2
(人件費)						
職員数	0.96	1.46	1.34	1.36	1.37	1.37
職員人件費	8,595,771	13,650,223	11,713,972	11,037,695	10,931,620	10,949,544
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	364,788	573,141	530,258	412,064	412,836	384,092
総コスト	14,051,345	18,731,371	16,693,148	15,501,581	14,812,091	14,592,734

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
日本語教授ボランティア登録者数	133	実績	176	166	134	130	133	128	350
	人	達成率	50.3	47.4	38.3	37.1	38.0	36.6	
外国人の日本語学習会参加者数	4,387	実績	4,753	4,730	4,371	3,390	3,966	4,030	4,700
	人	達成率	101.1	100.6	93.0	72.1	84.4	85.7	
日本語教授法研修会受講者数	75	実績	65	69	52	46	0	30	90
	人	達成率	72.2	76.7	57.8	51.1	0.0	33.3	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

日本語教授ボランティアについては、市内の在住外国人が減ったことに伴い、新規募集をしなかったことから平成25年度の実績値は減少しており、目標値を達成することはできなかった。しかし、市内在住の外国人が日本語を学ぶ機会は現在提供するサービスで充足しており、現在の取組を継続していくべきだと考える。

また、これに伴い、ボランティアが日本語を教授するに当たって受講する、日本語教授法研修会の受講者数は、平成24年度には開催せず、平成25年度には基準値を大幅に下回っており、目標値には達していない。

日本語学習会参加者数については、平成25年度の実績値が基準値を下回り、目標値を達成することができなかったものの、東京外国語大学に協力いただくなど、外国人への周知は十分に行っており、また、多くの方が参加しやすい時間帯を考慮し、日中と夜間にそれぞれ開催しており、日本語の学習を希望する方に対して、適切にサービスを提供できているものと考えている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成7年4月に市民ボランティアの協力からなる府中国際交流サロンが設立され、在住外国人への日本語学習会を週3日5回実施し、その他外国人と日本人との各種交流事業、生活に必要な情報や簡易な相談ができる場として活動を行っている。日本語学習会には市民ボランティアの協力が不可欠であり、ボランティアの確保と育成のために研修会を年2回実施している。また日本語学習会が大人（15歳以上）を対象としているため、外国人の小・中学生を支援するために東京外国語大学との協働事業で平成17年2月から児童学習支援を開始した。内容は日本語の日常会話が充分でなく、学校生活や授業についていくことが困難な市内の小・中学校に通う児童・生徒を対象に週1回、学生ボランティアが学校の教科学習の補修をするもので、語学・教科学習補修のみにとどまらず日本の生活に順応できるようサポートもしている。

生活情報の提供として市では平成7年12月から多言語表記による生活情報紙「府中インフォライン」を年4回発行している。平成18年4月からは、在住外国人の母語や習得言語の実態に則し、それまでの日本語・英語表記に中国語・ハングルを加えた4カ国語表記で発行している。

外国人学校児童・生徒保護者への補助金事業は平成6年度に開始し、現在まで至っている。当初の補助額は1,000円/月であったが、平成8年度から2,000円/月に改正した。補助申請数は、ここ数年間は減少傾向にある。

補助額については、府中市の市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額を基に算出しており、多摩26市においては、ほぼ平均的な額である。

今後の課題

現在取組んでいる支援を更に充実させ、今後は地域の中で外国人と日本人が共生していくこと、緊急（災害等）時における外国人への支援態勢の確立等を検討していく必要がある。府中国際交流サロンでは現在実施している日本語学習会等の支援を継続するとともに、今後は多文化共生の拠点となるようにその組織・運営を見直す必要がある。今後も市民ボランティアの役割は重要で、そのためボランティアの育成と確保が必要である。

生活情報の提供は府中インフォラインだけでは充分でない。外国人の必要とする生活情報の把握と迅速に的確に伝えていくルートの研究と構築、発信手段の検討が必要である。

今後の展開

日本語の学習機会の提供や日常生活情報の提供等、現在取組んでいる支援を更に充実させていく。府中国際交流サロンの役割は非常に大きく、サロンを中核として、支援の拡大と多文化共生の推進を図ることができると考える。そのためにはボランティアの協力が不可欠でありボランティアの育成と確保、意識啓発等を実施していく。

児童生徒に対する支援は今後も東京外国語大学と連携をとり最善の方法でサポートできるように検討していく。

更に、緊急（災害等）時における支援態勢や情報提供の充実について検討を進め、市、国際交流サロン、近隣大学や他市・他団体とも連携をとり、多言語で効率的に迅速に確実に情報を伝えられるルートを確立し、支援できる態勢を確立していく。

外国人学校児童・生徒保護者への補助金事業は今後も、府中市の市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額の算出を行うとともに、他自治体の実施状況等を把握するなどし、補助額の適正化に努める。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 国際交流推進事業	20		4,038,000	2,995,098	0	在住外国人への支援及び市民団体の国際交流活動への支援の実施	B	1
2 補助金 外国人学校児童・生徒保護者	50		672,000	264,000	0	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。	B	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			4,710,000	3,259,098				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--